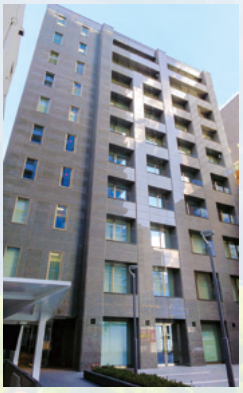
統合報告書

2023

１００年の歴史
世紀を超えて受け継がれる
変革のＤＮＡ

日本精化株式会社

日本精化は、スキンケア、メイクアップ、ヘアケア等の
各種製品で使用されている化粧品原料をはじめ、
医薬品原料、電子材料や各種樹脂などにも使用される
機能性素材、衛生管理製品を幅広い分野でご提案しております。
これからも、化学を通じて社会の豊かな繁栄と幸福な生活に
貢献することを経営理念として活動していきます。



社名	日本精化株式会社
設立	1918年2月
URL	https://www.nipponseika.co.jp/
資本金	59億3,322万円
従業員数	398名（2023年6月23日現在）
上場証券取引所	（東京証券取引所）プライム市場（2022年4月4日より）
代表取締役執行役員社長	矢野 浩史

※最新の情報は当社のWebサイトからご覧ください。

CONTENTS

トップメッセージ

トップメッセージ 03

経営戦略

価値創造ストーリー 07
中期経営計画 09
役員紹介 11
コーポレートガバナンス 12

事業内容

日本精化の歩み 13
日本精化グループ事業 15
機能性製品　ビューティケア分野 17
機能性製品　ヘルスケア分野 19
機能性製品　ファインケミカル分野 21
Focus Material リン脂質素材 23
Focus Material ラノリン・コレステロール 24

サステナビリティへの取り組み

サステナビリティの方針と枠組み 25
マテリアリティ 27
人権尊重 29
環境保全 31
環境に配慮した製品開発 35
コンプライアンスと労働環境 37

財務情報

10年間の連結財務概要 39
財務諸表 41

非財務情報

人事関係情報 45
安全・環境関係情報 47

トップメッセージ

経営理念の実践による ESG経営にむけて

当社は、国内樟脳事業の統一を目的に、1918年に日本樟脳株式会社として設立されました。

その後、脂肪酸その他油脂関連製品の製造を開始し、独自の化学分野を切り開くことにより業容を拡大してまいりました。1971年には社名を日本精化株式会社と改め、ファインケミカルメーカーとして時代のニーズを先取りする製品開発・事業展開に努めてまいりました。

現在、当社は、人にやさしく環境にも配慮した化粧品原料をはじめ、皆様の QOL（Quality of Life）の向上に貢献する医薬品原料、皆様の生活環境を清潔で安全・快適なものにする衛生管理製品や、身近な生活用品だけでなく電子材料や各種樹脂などにも使用される機能性素材を幅広い分野でご提案しております。

当社は経営理念として次の3つを掲げております。

- 日本精化は化学を通じて社会に貢献する
- 日本精化は我社を取り巻く全ての人に貢献する
- 日本精化は社員の自己実現に貢献する

この経営理念の下、時代の変化に積極的に対応し、絶えず「変革」することで、社会に価値を届け続ける企業を目指してまいります。

代表取締役執行役員社長

矢野　浩史

100周年を迎え、今後の飛躍を見据えてガバナンスを強化

2018年4月から2023年3月の5ヶ年の中期経営計画を総括いたします。

当社は、2018年2月12日に創立100周年を迎えました。同年4月にスタートした中期経営計画（2018-2022年度の5ヶ年）では、「新たな100年へ持続的に成長する企業グループに」のスローガンの下、「ガバナンス強化ステージ」と位置付け、様々な施策を実行してまいりました。2022年4月には東証プライム市場への上場を果たしましたが、これに伴い、コーポレートガバナンス・コードへの対応を着実に進めております。

この5ヶ年では、以下の3つの施策を推し進めました。

- NFC VISION 2030の策定
- サステナビリティへの対応
- 事業ポートフォリオの見直し

将来像を描き、いま何をすべきか NFC VISION 2030の策定へ

2020年6月の社長就任の際に、新たな100年に向けた持続的成長を実現する為の5つの重要項目として、①コンプライアンスと安全、②人材育成と働き方改革、③長期ビジョンの策定、④コア事業の複数化、⑤デジタル化の推進、を掲げました。

当社の事業は、それぞれ活動領域は異なりますが、更なる成長を遂げる為には各事業を貫く共通のテーマが必要であると思っておりました。また、事業を取り巻く環境の変化は以前にも増して速く、激しくなっています。予測不能な世の中であっても環境の変化を見通し、生き残り、発展を遂げていく為には、「将来どうなりたいか。その為にはいま、何をすべきか。」ということを全従業員が共有することも重要であると考え、長期ビジョン策定に取り組み、「NFC VISION 2030」“「キレイ」のチカラでみんなを笑顔に”を策定いたしました。

当社の事業では、肌や髪の毛の美しさ（キレイ）をお手伝いする化粧品原料、身体を健康（キレイ）にする為の医薬品原料、未来の地球環境をキレイにする為の機能性材料を提供しています。私たちはいろいろな場面で「キレイ」を実感し、ご満足いただいています。「キレイのチカラ」でグループを含めた従業員、その家族、顧客、原料調達先をはじめとした取引先、更には世界の人々をもっと「笑顔」にしたい。“「キレイ」のチカラでみんなを笑顔に”にはそんな想いを込めました。

ESG経営とSDGs貢献へ

サステナビリティへの対応としては、「NFC VISION 2030」のサブコンセプトに、

①サステナブルなモノづくりで、地球の「キレイ」をお手伝い

②コンプライアンスと安心・安全で、社会の「キレイ」をお手伝い

③多様性を活かしたイノベーションで、未来の「キレイ」をお手伝い

を掲げました。ESG経営の実践とSDGsの達成に貢献するという強い意志を示しています。

当社の「化学を通じて社会に貢献する」という経営理念、並びに、「NFC VISION 2030」で掲げた“「キレイ」のチカラでみんなを笑顔に”と地球、社会、未来の3つの「キレイ」をお手伝いするというサブコンセプトに基づいて、「サステナブル社会の実現と当社の持続的な成長の両立を目指す」ことを当社のサステナビリティ基本方針と定めました。

持続的成長を見据えた事業ポートフォリオの見直し

一方で、持続的成長を見据え、この5ヶ年で事業ポートフォリオの見直しも推進してまいりました。

工業用製品事業セグメントの精密化学品分野におけるリピッド事業（医薬品用リン脂質）については、競争力強化と事業領域拡大に向けて総額約53億円の大型投資を実施するとともに、組織再編によりリピッド事業を精密化学品事業本部から独立させてリピッド事業本部とし、事業活動強化への体制を整備いたしました。

また同じく、精密化学品分野については、環境負荷が大きく事業環境が厳しい皮革油剤事業からの撤退を決め、中国子会社の太倉日夏精化有限公司を売却いたしました。

このように、当社の強みを活かせる事業への積極的な投資と、ESG経営の観点との整合性が見られない事業からは撤退し、将来への事業基盤の強化を進めました。

収益基盤を強化 6期連続となる増配も実施

定量目標としては、中期経営計画終了時の2023年3月期には、売上高390億円、営業利益39億円、5年間の設備投資総額100億円を掲げておりました。このうち、売上高については、新型コロナウィルス感染症影響等により国内商事部門の売上高が伸び悩んだことで未達となりましたが、営業利益は、51億円と目標を大幅に上回ることができました。設備投資についても、一部設備の稼働開始が2023年4月以降にずれ込む等の若干の遅れはございましたが、ほぼ計画通り実行いたしました。

また、資本政策に目を向けますと、資本効率と財務健全性のバランスを取りながら、配当水準の向上と安定に取り組んでまいりました。2021年度より配当方針としてDOE（連結純資産配当率）を導入することにより、配当水準は大幅に向上し、前中期経営計画期間と合わせて6期連続となる増配を実施しました。また、政策保有株式の縮減にも取り組み、保有株式を減少させるとともに自社株買いを実施、業績の伸長とも相まって、当社の株価も上昇いたしました。

新中期経営計画は「攻めのステージ」

当社では、2023年4月より新たな中期経営計画（2023-2026 年度の4ヶ年）がスタートいたしました。

NFC VISION 2030 の実現に向けて、この4ヶ年を「積極的な投資による成長基盤強化ステージ」と位置付け、コーポレートガバナンス強化に取り組んだ「守りのステージ」から、「攻めのステージ」に舵を切ります。

具体的には、

- 事業セグメント再構築による事業ポートフォリオの強化
- 「リン脂質といえば日本精化」と言われる企業を目指し研究開発、販売の強化
- 設備投資や研究開発投資の強化
- サステナビリティ対応の強化

に取り組み、成長戦略をより一層加速させてまいります。

当社グループでは、事業セグメントを2023年度より変更いたしました。

従来、工業用製品として1つにまとめていたセグメントを、ビューティケア、ヘルスケア、ファインケミカル及び、国内商事部門で構成されるトレーディングに再編し、開示を強化します。また、セグメント名称も工業用製品から機能性製品に変更いたしました。

一方、家庭用製品の名称も環境衛生製品（ハイジーン分野）と名称を変更し、アルボースのみといたします。これらに加え、日本精化の組織を、機能本部制をベースとしたものに再編することにより、事業分野に合わせた戦略を強化し、事業ポートフォリオ管理を進めていきたいと考えております。

リン脂質といえば日本精化

戦略製品として、当社の独自技術により市場競争力が期待できる「リン脂質」を設定し、「リン脂質といえば日本精化」と認められる企業を目指し、拡販に取り組んでまいります。当社ホームページでは、2023年1月より特設サイトを開設しており、一般の皆様にも分かりやすい説明に努めております。

リン脂質は主にビューティケア分野とヘルスケア分野に関連する製品となります。

ビューティケア分野では、前中期経営計画期間中から注力してきた中国市場に加え、主要市場である欧米市場への拡販にも注力していきます。今後の更なる需要拡大を見込み、化粧品用リン脂質用の新プラントの建設も計画しております。

ヘルスケア分野では、ドラッグデリバリーシステムの分野で、特に成長が見込まれる「核酸医薬」用のリン脂質を強化していきます。医薬品業界で進んでいる水平分業化への動きにも対応する為、今後はCDMO（医薬品製造開発受託）にも注力してまいります。その為の活動として、この4月に湘南アイパーク（神奈川県藤沢市）内に湘南ラボを新設いたしました。

このようにオープンイノベーションにより、社外との連携を推進してまいります。

サステナブル社会の実現と当社の持続的な成長の両立を目指す

サステナビリティ基本方針に対する取り組みについて、以下の点に注力してまいります。

まず、「サステナブル社会の実現」では、

- 生産プロセスとして、省エネ、資源の再利用、廃棄物ロスへの取り組み
- 新規技術の開発では、連続合成であるフローリアクター、酵素合成技術の検討
- 原料調達では、RSPOやnon-GMOに代表される各種認証制度への対応

これらに積極的に取り組んでまいります。このような取り組みを通じてサステナブル社会の実現に向けて、グローバルで選ばれる化学メーカーを目指してまいります。

一方で、「当社の持続的な成長」の観点では、サステナブル社会に貢献する重要開発テーマに注力していきます。

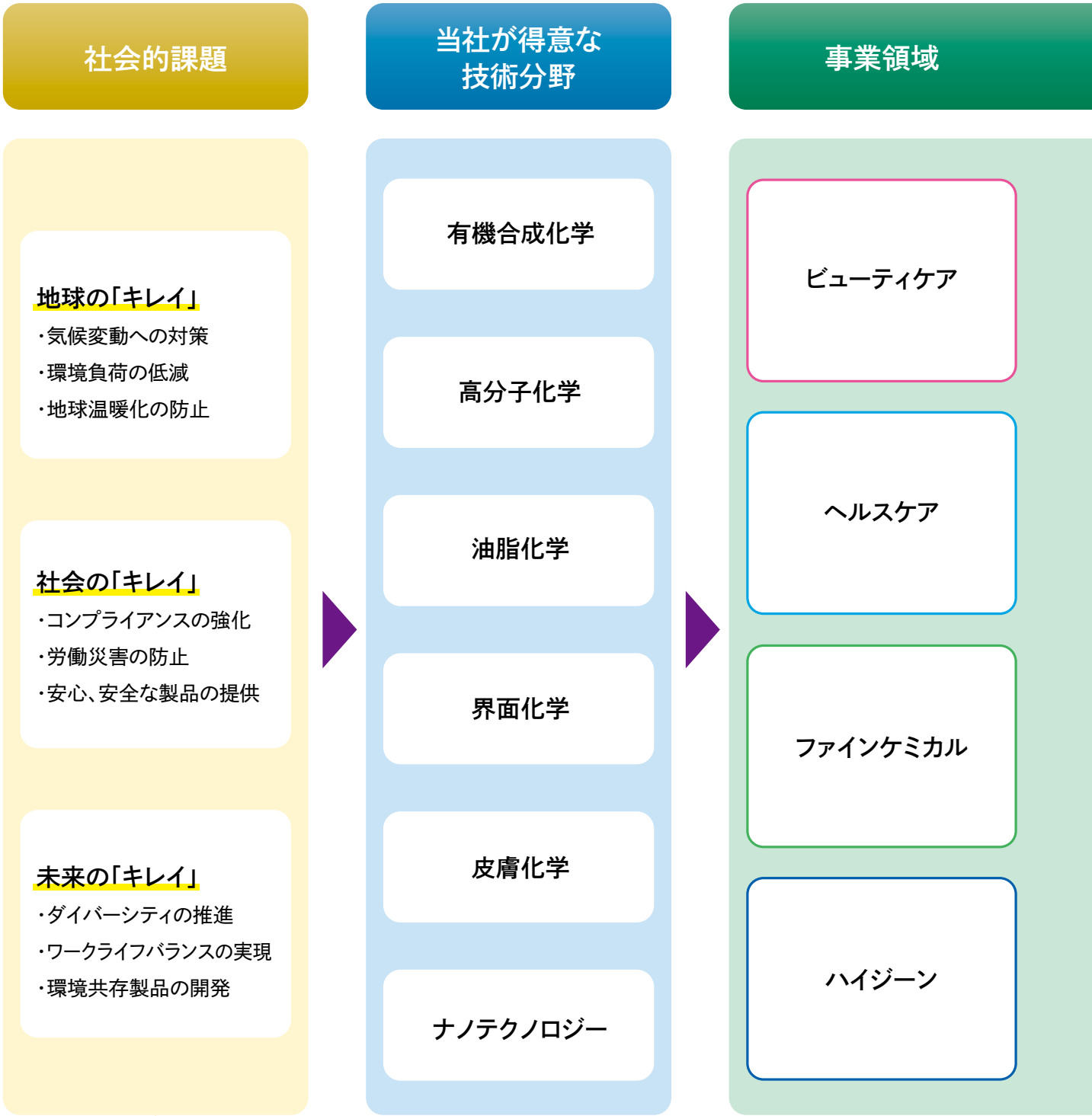
具体的には、先ほどご説明した「リン脂質素材」における、生産プロセスのサステナビリティ化を推進して、競合他社との差別化を更に図ってまいります。

また、大型開発テーマとしては、「ペロブスカイト太陽電池用素材の開発」を掲げております。ペロブスカイト太陽電池は、日本発の技術であり、一番の特徴は、従来型太陽電池に比べて軽量かつ柔軟性があり、薄く、軽く曲げられ、従来設置が難しかった壁面や車の屋根などへの設置も期待されております。2050年のカーボンニュートラル社会の切り札として、岸田政権も、4月に早期の社会実装を目指すことを表明したばかりです。当社では、ペロブスカイト太陽電池に不可欠な素材を電池メーカー様に提供することで、サステナブル社会に貢献していきたいと考えております。

化学産業には、未来に向けたサステナビリティ対応や地域社会との共存が今後ますます求められます。当社では、「サステナブル社会の実現と当社の持続的な成長の両立を目指す」を実践していきます。利益的な成長だけでなく、社会の一員としての責任を果たしながら、「化学を通じて社会に貢献する」という経営理念を胸に、これからも「変革」を重ね、更なる高みを目指して挑戦し続けてまいります。

価値創造ストーリー

経営理念：化学を通じて社会に貢献する
サステナビリティ基本方針：サステナブル社会の実現と当社の持続的な成長の両立を目指す



日本精化は、人にやさしく環境にも配慮した化粧品原料をはじめ、健康と利便性の向上を図る医薬品原料、身近な生活用品だけでなく電子材料や各種樹脂などにも使用される機能性素材を、幅広い分野でご提案しております。

今後も、高機能で付加価値の高い化粧品原料、医薬品原料、機能性原料を社会に提供することで、美と健康そして豊かな生活、笑顔に満ちた社会の実現に貢献する企業であり続けます。

中期経営計画

基本方針

長期ビジョンNFC VISION 2030で描いた2030年度「ありたい姿」達成に向け、積極的な投資により成長基盤を強化してまいります。

- 事業セグメント再構築による事業ポートフォリオの強化
- 「リン脂質といえば日本精化」と言われる企業を目指し研究開発、販売の強化
- 設備投資や研究開発投資の強化
- サステナビリティ対応の強化

長期ビジョンNFC VISION 2030

“「キレイ」のチカラでみんなを笑顔に”を掲げ、その下にサブコンセプトとして地球、社会、未来の3つの「キレイ」をお手伝いすることを宣言し、当社のESG経営実践と、持続可能な社会実現を目指したSDGs達成へ貢献するという「ありたい姿」を表現しました。2021年10月に公表しております。

事業ポートフォリオ見直し及び戦略品目の設定

■事業ポートフォリオ見直し（セグメント区分の見直し）

事業戦略強化のため、事業分野に基づきセグメントを再編しました。主な変更として、従来の工業用製品セグメントを機能性製品セグメントと名称変更した上で、内訳をビューティケア、ヘルスケア、ファインケミカル及びトレーディングに細分化しました。

■戦略品目の設定（「リン脂質といえば日本精化」）

当社独自技術製品であるリン脂質を戦略品目（成長ドライバー）と設定し、医薬品用リン脂質（ヘルスケア）及び化粧品用リン脂質素材（ビューティケア）のそれぞれで成長基盤強化を目指します。その上で、各主要セグメントにおいて以下の戦略に取り組みます。

ビューティケア分野
- 化粧品用リン脂質素材の拡販及び増産体制の整備（設備投資強化）
- 高い成長が見込まれる欧米及び中国を中心とした海外市場への拡販
- RSPO、non-GMO等※p17のサステナビリティ対応製品拡充

ヘルスケア分野
- 医薬品用リン脂質大型投資に基づく生産の確実な立ち上げ
- 低分子医薬品向け中心から高い成長が見込まれる核酸医薬品向け等への事業領域拡大
- CDMO（医薬品製造開発受託）への注力

ファインケミカル分野
- 低収益製品の統廃合
- 次世代技術（ペロブスカイト太陽電池用素材等）の確立

ハイジーン分野
- サステナビリティ対応製品の上市
- 高付加価値製品の開発による差別化推進

取り組み

設備投資強化及び研究開発投資

- 生産活動のサステナブル化及び将来のコア技術創出等、技術開発への投資強化
- 従業員が働きやすい環境の整備（設備投資）
- デジタル化の推進（基幹システム更新等）

サステナビリティ対応強化

サステナビリティ基本方針に定めた、「サステナブル社会の実現と当社の持続的な成長の両立を目指す」の実現に向けて、マテリアリティ及びTCFD目標数値達成に向けて活動を推進いたします。

経営目標と資本政策（連結）

経営目標数値

成長基盤強化のための積極的な投資を継続し、かつ、資本効率を意識した指標を設定しました。

	2022年度実績	2023年度計画	2026年度目標	2030年度目標
売上高（億円）	368	380	410	500
営業利益（億円）	50	48	57	77
EBITDA※1（億円）	60	61	77	111
ROIC※2	7.9%	–	8.0%	9.0%
設備投資	–	4年間で総額120億円		–
売上高研究開発比率	2.4%	–	2.7%	–

※1 EBITDA：減価償却前営業利益（営業利益+減価償却費）
※2 ROIC：投下資本利益率（税引後営業利益÷（有利子負債+自己資本））

資本政策

安定的な配当及び自社株買いも含めた株主還元の充実を目指していきます。

	2022年度実績	2023年度計画	2026年度目標	2030年度目標
DOE※3	3.0%	3.5%	3.5%	–
一株当たり配当額	57円	70円	80円	100円
総還元性向※4	79%	平均50%以上		–
政策保有株式比率※5	25%	–	17%以下	10%以下

※3 DOE：連結純資産配当率（年間配当総額÷連結純資産、若しくは配当性向×ROE）
※4 総還元性向：（配当総額+自己株式取得額）÷親会社株主に帰属する当期純利益
※5 政策保有株式比率：「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」の「貸借対照表計上額の合計額」が連結純資産に占める比率

役員紹介

取締役・監査役（2023年6月23日現在）

取締役

代表取締役執行役員社長
矢野　浩史
（1964年6月29日生）

1989年 4月　当社入社
2006年 9月　企画室長
2010年 6月　執行役員
2011年 4月　経営企画室長
2015年 6月　取締役
　　精密化学品事業本部長
2017年 4月　リビッド事業部長
2020年 6月　代表取締役執行役員社長（現）

取締役会長
矢野　進
（1955年4月19日生）

1978年 4月　当社入社
2000年 4月　医療製造部長
2002年11月　医薬品工場長
2003年 6月　執行役員
　　生産技術本部副本部長兼高砂工場長
2004年 6月　取締役生産技術本部長
2006年 6月　代表取締役執行役員社長
2016年 3月　株式会社ニチリン　社外取締役（現）
2020年 6月　代表取締役執行役員会長
2022年 6月　取締役会長（現）

取締役常務執行役員
グループ生産統括
川林　正信
（1955年9月5日生）

1974年 4月　当社入社
2005年 3月　高砂工場長
2008年 6月　執行役員
2008年10月　生産技術本部長
2010年 6月　取締役（現）
2015年 6月　常務執行役員（現）
2017年 6月　グループ生産統括（現）

取締役上席執行役員
研究開発本部長 兼 研究所長
大橋　幸浩
（1960年7月26日生）

2000年 9月　当社入社
2005年 9月　香粧品研究室長
2006年 6月　香粧品研究開発部長（現）
2008年 6月　執行役員
2009年 4月　研究開発本部副本部長
2011年 4月　香粧品事業本部長
2011年 6月　取締役（現）
2013年 5月　研究所長（現）
2021年 6月　上席執行役員（現）
2023年 4月　研究開発本部長（現）

取締役（社外）
村瀬　千弘
（1945年6月17日生）

1968年 3月　ダイトーケミックス株式会社入社
1992年 6月　同社取締役
2000年 6月　同社常務取締役
2002年 4月　同社代表取締役社長
2002年 6月　同社代表取締役執行役員社長
2008年 6月　当社取締役就任（現）

取締役（社外）
太田　進
（1952年10月13日生）

1975年 4月　東レ株式会社入社
2006年 6月　Toray Industries(Malaysia) Sdn. Bhd
　　取締役 兼 Penfibre Snd. Bhd 社長
2013年 6月　関西ティーイーケイ株式会社 代表取締役社長
2015年 1月　東レエンジニアリング株式会社
　　代表取締役社長
2019年 6月　同社相談役
2021年 6月　当社取締役就任（現）
2021年 6月　株式会社ワイエムシイ　社外監査役（現）

監査役

常務監査役
堀江　清
（1952年8月7日生）

1979年 4月　当社入社
2000年 1月　家庭品研究室長
2000年 3月　神戸工場長
2001年 9月　工業用化学品研究室長
2004年 4月　工業用化学品事業部長
2004年 6月　執行役員
2005年 9月　開発研究室長
2006年 6月　生産技術本部副本部長 兼 材料技術部長
2008年 6月　生産技術本部長 兼 加古川東工場長
2009年 4月　生産技術本部副本部長 兼 加古川東工場長
2011年 6月　常勤監査役（現）

常勤監査役
三簗　正典
（1958年1月20日生）

1982年 4月　当社入社
2007年 6月　環境安全・品質保証部長
2017年 6月　常勤監査役（現）

監査役（社外）
益田　哲生
（1945年10月29日生）

1970年 4月　大阪弁護士会登録
1992年 4月　大阪弁護士会副会長
2004年 4月　日本弁護士連合会常務理事
2005年 4月　大阪弁護士会会長
　　日本弁護士連合会副会長
2007年 1月　中之島中央法律事務所代表パートナー（現）
2007年 4月　近畿弁護士会連合会理事長
　　日本弁護士連合会理事
2017年 6月　当社監査役就任（現）
2019年 6月　ヤンマーホールディングス株式会社
　　社外監査役
2020年 3月　江崎グリコ株式会社　社外取締役（現）

監査役（社外）
鈴木　一史
（1976年2月11日生）

1998年 4月　日商岩井株式会社（現 双日株式会社）入社
2013年10月　太陽鉱工株式会社入社　開発部部長
2014年 6月　同社取締役開発部長
2015年 6月　同社常務取締役営業部長 兼 東京支店長
　　兼 開発部長
2015年 6月　東邦金属株式会社　社外取締役（現）
2017年 6月　太陽鉱工株式会社　取締役副社長
2018年 6月　同社代表取締役社長（現）
2019年 3月　株式会社ニチリン　社外取締役（現）
2021年 6月　当社監査役就任（現）

コーポレートガバナンス

日本精化は、コーポレートガバナンスの充実が持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図る為に必要な重要課題であると認識しています。コーポレートガバナンス体制を構築し、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たすことを含め、健全性、透明性、効率性の高い経営体制の確立に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス体制の概要

日本精化は、経営の意思決定及び監督機能と会社の業務執行機能を分離する執行役員制度を導入し、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員に業務執行の決定を委任された事項は、規程に基づき、意思決定手続きを明確化し、効率的な業務執行体制を整備しています。

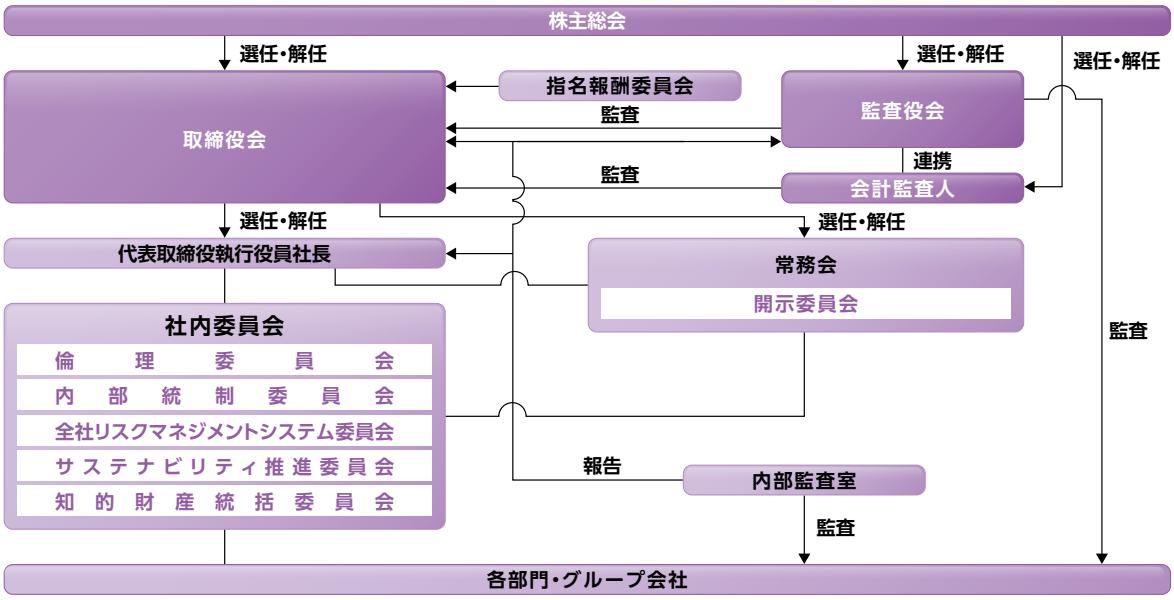
取締役会は、監督機能の一層の強化を図ることを目的に選任された独立性を有する社外取締役2名を含む6名で構成されています。

■ コーポレートガバナンス強化の取り組み

2003年 6月	執行役員制度導入
2008年 6月	役員退職慰労金制度廃止
2010年 6月	独立性を有する社外取締役を1名選任
2019年12月	指名報酬委員会を設置
2021年 6月	社外取締役の比率を1/3に

経営の最高意思決定機関として、法令及び定款に定める事項並びにその他の重要な事項を決議し、取締役及び執行役員の業務執行を監督しています。また、取締役会への経営計画の策定や経営方針に関わる重要事項の付議に際しては、代表取締役及びその他の常勤取締役・執行役員で組織する常務会において多面的な審議を行うことにより的確な意思決定を図っています。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されています。監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しています。



2022年度実施内容

2022年度ガバナンスのハイライト

取締役会開催回数　　：12回
監査役会開催回数　　：13回
指名報酬委員会開催回数：　5回

2022年度の課題

- TCFD対応や人的資本への投資等サステナビリティを巡る議論の深化
- リスクマネジメントの更なる強化
- 取締役会資料の改善による取締役会運営の効率化

日本精化の歩み

創立から100年、人々の美と健康、豊かな生活に貢献してまいりました。
今後も時代の変化に積極的に対応し、絶えず変革することで、新たな100年へ向けて持続的に成長する企業、社会に価値を届け続けることができる企業を目指していきます。

	1918-1929年	1930年代	1940年代	1950年代	1960年代
世界・社会	1918年 第一次世界大戦終結	1939年 第二次世界大戦勃発	1945年 第二次世界大戦終結	1950年 朝鮮戦争勃発	1962年 樟脳専売制の廃止

設立・設備

1918年2月12日神戸市に日本樟脳株式会社を設立し、国策による樟脳事業の統一化に呼応する形で事業を展開していきました。
国内事業の整備・拡大とともに中国や台湾へも進出していたが、第二次世界大戦末期には国内設備の大半が損壊し、海外の設備は戦後に接収されました。
終戦の翌年から樟脳工場の一部を復旧して製造作業を再開し、日本とともに復興していきました。

日本樟脳株式会社

工場で働く工員

合成樟脳の製造を目的とする子会社として日本樟脳化学工業株式会社を設立(1941年)。事業転換期(1954年)に日本精化が神戸工場に業務を継承し、油脂事業を展開しました。
1960年代前半には神戸工場の生産設備を増強し、その後加古川工場(1969年、現在の加古川西工場)と高砂工場(1970年)を新設することで製造設備を整えていきました。

合成樟脳の製造研究

本山工場(神戸工場、旧・油脂工場)

商品・技術

会社設立以降、医薬用成分や防虫・忌避剤、セルロイドの原料となる樟脳事業を中心に展開していきました。
精製した樟脳の販売の他、樟脳の原料となるクスノキの造林事業や合成樟脳の研究・製造を行うことで国際競争力を維持しました。
樟脳を原料とする製品としては、「藤澤樟脳」を代表とする防虫剤や、医薬用の「カンフル剤」(1933年)、「メンチール日樟」(1950年)の他、トイレ用芳香剤「ピコレットシリーズ」(1977年)があります。
「ピコレットシリーズ」は、防虫用樟脳とともに1990年代まで家庭用製品事業の主力として一時代を築きました。

カンフル、メンチール

ピコレットシリーズ製品

1954年、石油系プラスチックや海外の合成樟脳の躍進により、新規事業開発が必要となり、油脂事業を開始しました。
以降、脂肪酸クロライド(1956年)、ブチルステアレート、IPM(ミリスチン酸イソプロピル)、IPP(パルミチン酸イソプロピル)等の脂肪酸エステル(1957年)、ポリオレフィンフィルム用滑剤となる脂肪酸アミド「ニュートロン」の製造を開始(1958年)していきました。これらの製品は国内需要をほぼ独占し、油脂事業発展の原動力となりました。
(p21-22参照)

ニュートロン

1966年、新分野として化粧品基材研究開発と製品化を推し進め、特殊高級化粧品基材「エセランシリーズ」の製造を開始しました。
その後、化粧品基材「ラメートシリーズ」(1970年)、高付加価値の美白化粧品原料「アルブチン」(1990年)、素肌を保護し活性化を促す新たな機能を付加した化粧品用リン脂質である「Presome Cシリーズ」(1990年)、高つや高粘度液状機能性油剤「LUSPLANシリーズ」(2001年)、高抱水性ペースト状機能性油剤「Plandoolシリーズ」(2002年)、水にも油にも溶ける化粧品油剤として「Neosolueシリーズ」(2007年)の製造を次々と開始しました。
現在でも毛髪ダメージ補修機能を持つ製品や再生可能な天然原料から誘導される生理機能を有する製品等、様々な製品開発を手掛けています。
(p17-18参照)

リポソーム化粧水
(Presome 含有化粧水)

LUSPLAN

Plandool

History of Nippon Fine Chemical

1970年代

1973年
第1次石油危機

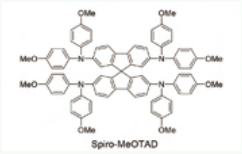
1971年に社名を日本精化株式会社へ変更し、将来への更なる飛躍を胸に、ファインケミカルメーカーであることを表明し新たなスタートを切りました。
1976年には本社を神戸市から大阪市へ移し、1981年には高砂工場内に研究所を新設しました。

旧本社ビル

高砂研究所

油脂事業で培った技術を発展させ、難燃性エラストマーのモノマー原料となる「PNC-390」(1978年)、補酵素Q10の原料「ソラネソール」(1979年)、蚊の忌避剤「ディート」(1981年)、プラスチックの表面硬化剤「NSC」(1982年)、錠剤タイプの入浴剤「アルバス」(1985年)、サメの肝油より精製されたLDオイル「スクワラン」(1986年)等、数々の精密化学品の製造を開始しました。これらの製品は1980年代の当社を支える製品となりました。
こうした長年にわたって築かれた合成技術と評価技術をもとに、今なお医薬、機能性樹脂、電子材料、その他の多彩な産業分野に原料や中間体を供給しています。
現在、ペロブスカイト太陽電池の材料となる「Spiro-MeOTAD」は、多くの注目を集めています。
(p21-22参照)

NSCコーティング



Spiro-MeOTAD構造

1980年代

1986年
男女雇用機会均等法施行

1990年代

1995年
阪神・淡路大震災

1986年、高砂工場に医薬品の治験薬中間体製造に適したパイロットプラントを設置、更に製造設備の拡張を高砂工場、加古川工場(現・加古川西工場)、加古川東工場の各工場で行っていきました。
これらの設備投資を行うとともに、より高度な技術を蓄積しました。

FPCプラント

医薬品用リン脂質製造設備

油脂事業の高付加価値化として医薬用脂質の研究に着手し、1986年にリン脂質製品第1号となる「ジパルミトイルホスファチジルコリン(DPPC)」の市場供給を開始しました。以降、高純度リン脂質・コレステロールの脂質製品に止まらず、自社独自脂質混合物である「Presome」の製造・販売を続けており、主力製品群は医薬品の製造と品質管理に関する国際基準(GMP)に適合しています。
近年ではCOVID-19ワクチンに代表される核酸医薬品/脂質ナノ粒子製剤の進展など変化する医薬業界に対応する為、医薬用リン脂質需要増加に対応する工場、ギリアド・サイエンシズ社とのアライアンスに基づく専用工場、各種対応を円滑に行う為に様々な機能を集約した専用事務棟を2022年に竣工しております。更に2023年4月には、湘南ヘルスイノベーションパーク内にオープンイノベーション推進を目的とした「湘南ラボ」を開設し、常に進化し続けています。
(p19-20、23参照)

(左)2022年度竣工した工場・事務棟全景
(右)日本精化が入居する湘南ヘルスイノベーションパーク

2000年代

2008年
リーマン・ショック

2011年
東日本大震災

医薬用リン脂質需要増加に対応する工場(NLP)、ギリアド・サイエンシズ社とのアライアンスに基づく専用工場(LP3)を2022年に新設しました。

NLP

LP3

1990年、薬用石鹸液の製造販売を行っているアルボース薬粧株式会社の株式を取得し、翌年アルボース中部販売株式会社を吸収合併して社名を「株式会社アルボース」と改めました。
各種業務用洗剤や医薬品、医薬部外品、化粧品などの製造販売を行っており、近年の新型コロナウィルス流行の際には、衛生用品を家庭や企業、施設等、求められた場所に届けることに大いに貢献しました。

アルボース製品

2010年～

2018年
日本精化創立100周年

2020年
新型コロナウィルスの流行

1995年、化粧品・医薬品原料用ラノリンのメーカー吉川製油株式会社と合併しました。
ラノリン・コレステロール及びその他誘導体の事業はノウハウの継承とともに進化を遂げ、当社の主要事業の一つにまで成長しました。
(p24参照)

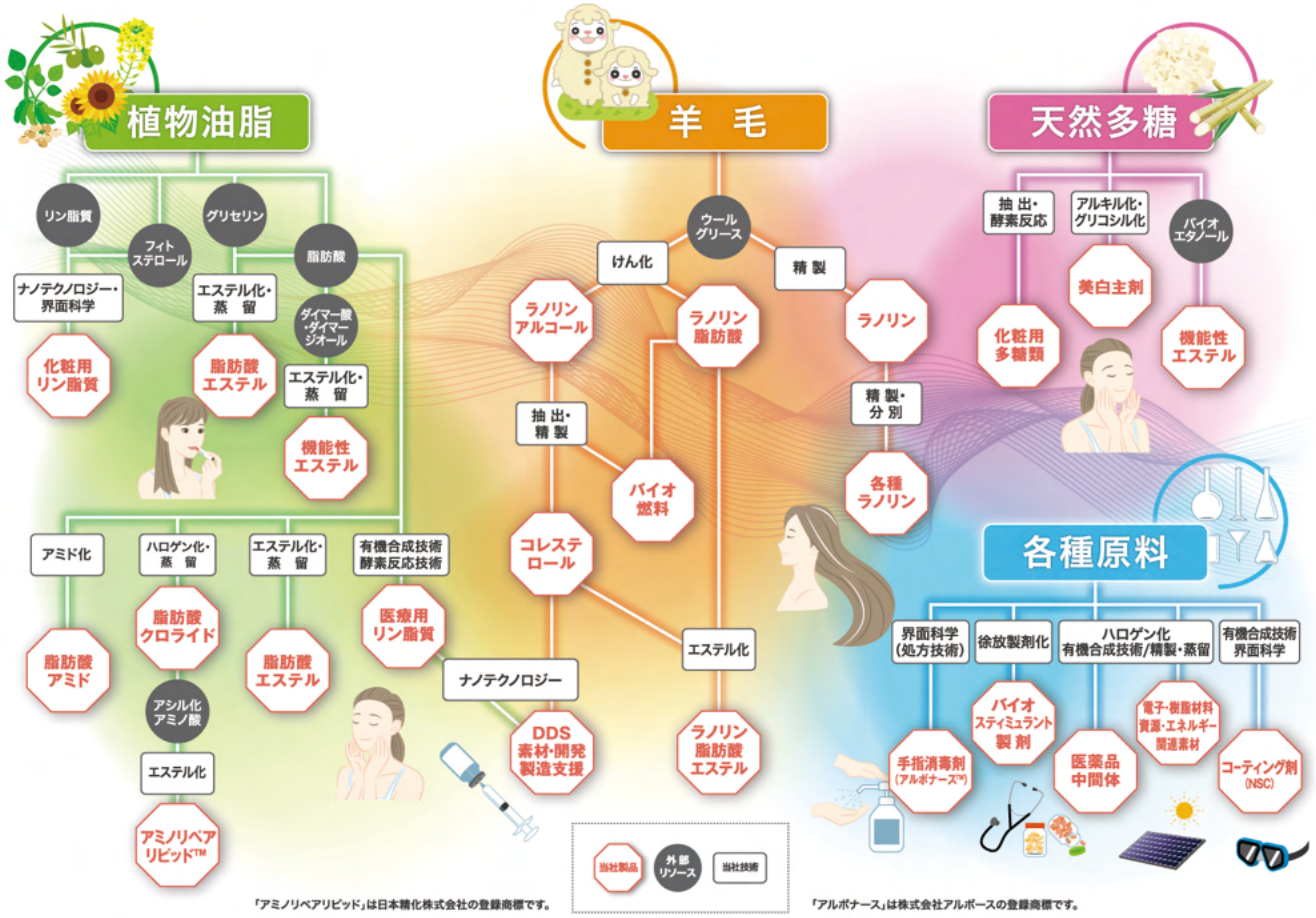
日本精化グループ事業

「機能性製品」と「環境衛生製品」の2つの事業セグメント、
4つの主要分野で事業展開しています。

事業セグメント

事業セグメント	グループ会社	事業分野
機能性製品	● 日本精化株式会社 ● 日精バイリス株式会社 ● オレオトレード・インターナショナル株式会社 ● 日精プラステック株式会社 ● 四川日普精化有限公司 ● 日隆精化國際股份有限公司	ビューティケア分野 ヘルスケア分野 ファインケミカル分野 トレーディング
環境衛生製品	● 株式会社アルボース	ハイジーン分野
その他	● 日精バイリス株式会社	不動産

事業を支える基幹技術



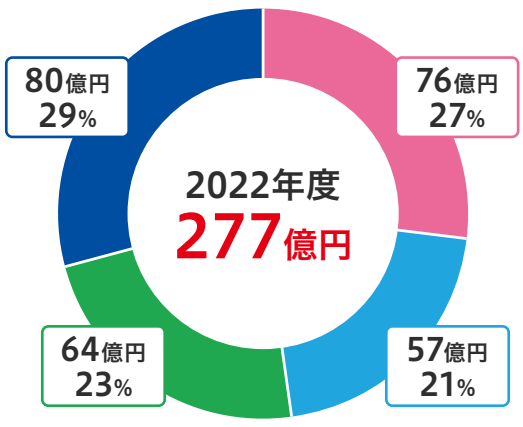
「アミノリペアリピッド」は日本精化株式会社の登録商標です。

「アルボナース」は株式会社アルボースの登録商標です。

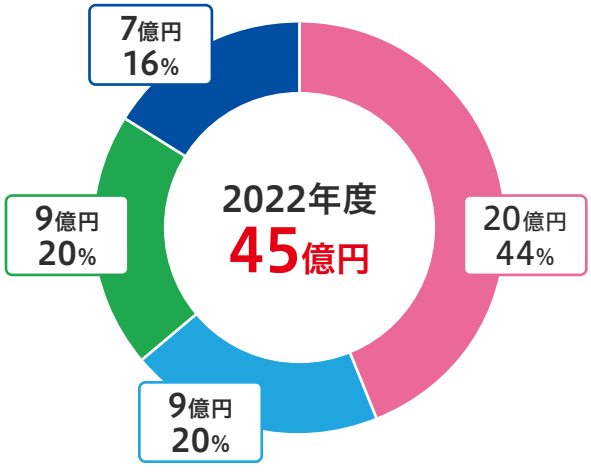
4つの主要事業分野

主要事業分野の構成比

売上高構成比



営業利益構成比

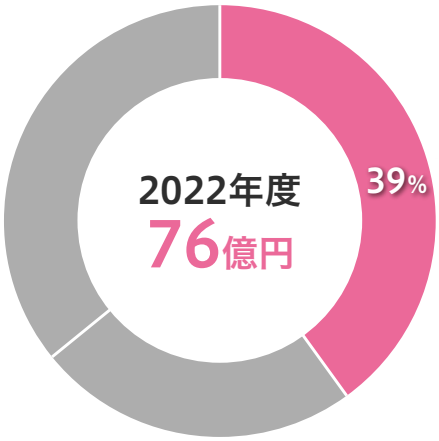


● ビューティケア　● ヘルスケア　● ファインケミカル　● ハイジーン

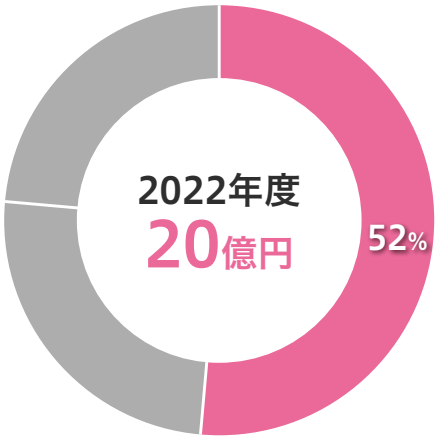
機能性製品 ビューティケア分野

「キレイ」をお手伝いし、笑顔あふれる社会を創造します。

機能性製品セグメント
売上高構成比



機能性製品セグメント
営業利益構成比



中期経営計画 基本方針

ビューティケア分野は、「化粧品用リン脂質素材」、「化粧品用機能性油剤」、「生理活性物質」を注力3分野と位置付け、下記基本方針の下、活動していきます。

- 化粧品用リン脂質素材の拡販及び増産体制の整備（設備投資強化）
- 高い成長が見込まれる欧米及び中国を中心とした海外市場への拡販
- RSPO、non-GMO等※のサステナビリティ対応製品拡充

※RSPO：持続可能なパーム油のための円卓会議（認証制度）
non-GMO：遺伝子組み換え作物でない

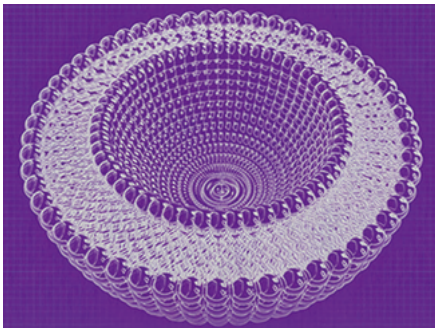
化粧品用リン脂質素材

主な製品

●リポソーム用素材
- Phytopresome™ シリーズ
- Presome™ シリーズ

●天然乳化剤
- Phytocompo™ シリーズ
- Composite シリーズ

●生理活性リン脂質
- PrimeLipid™ シリーズ



「リポソーム用素材」では、Phytopresome™やPresome™ シリーズをご提案しています。セラミドやアスタキサンチンなど有効成分を配合した化粧水や美容液を使用したお客様から高い評価を得ています。

「天然乳化剤」では、Phytocompo™やComposite シリーズを提案しています。

乳液、クリーム、サンスクリーン剤に応用され、敏感肌の方でも使用いただける低刺激性化粧品に応用されます。

PrimeLipid™ シリーズは、確かなエビデンスを基に、リン脂質素材の新たな価値をご提案していきます。

化粧品用機能性油剤

主な製品

●多機能性油剤
- Neosolue™ シリーズ

●植物性油剤
- Plandool™ シリーズ
- LUSPLAN™ シリーズ

●高溶解性油剤
- FineNeo™ シリーズ

●ヘアケア用油剤
- NanoRepair™ シリーズ
- エルカラクトン シリーズ

日本精化では、厳選した植物由来原料から様々なサステナブル素材を提案しており、国内はもとより、海外のお客様からも高い評価をいただいています。今後も海外売上比率の向上を目指します。

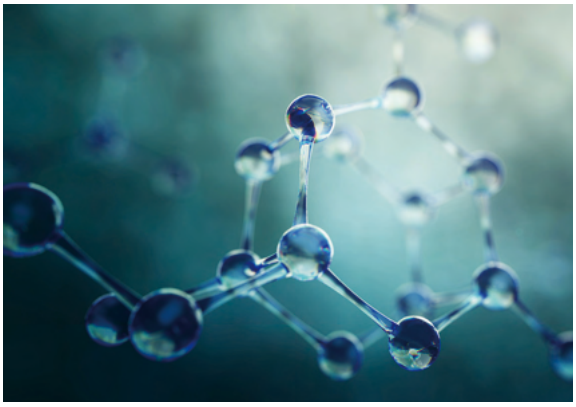
また、多彩なラインナップで、スキンケア、ヘアケア、メイクアップ、サンスクリーンにおいて、お客様の課題を的確に捉え、処方開発からのサポート体制も充実しています。

生理活性物質

主な製品

●美白主剤
- アルブチン
- VCエチル
- トラネキサム酸

●多糖類
- シロキクラゲ多糖体 Tremoist™ シリーズ
- イヌリン Inulin-SC



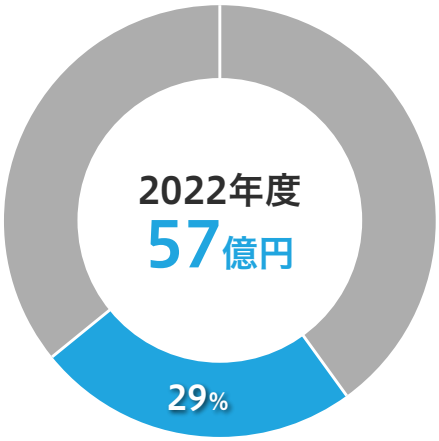
日本精化では、ユニークな生理活性物質も提案しています。
美白主剤では、「アルブチン」、ビタミンC誘導体である「VCエチル」、「トラネキサム酸」の3種類をラインナップ。お客様の開発コンセプトに合わせて、処方開発から薬事申請までサポートいたします。

また、楊貴妃が愛用したと伝えられるシロキクラゲ多糖体をTremoist™ シリーズとしてご提案している他、腸内環境を整えるイヌリンを化粧品原料としてもご提案しています。

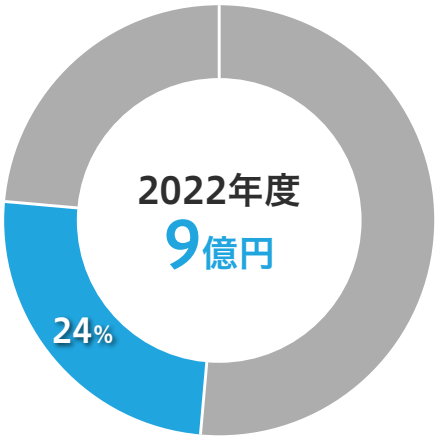
機能性製品 ヘルスケア分野

化学を通じて「健康：キレイ」に貢献し笑顔あふれる社会に貢献します。

機能性製品セグメント
売上高構成比



機能性製品セグメント
営業利益構成比



中期経営計画 基本方針

ヘルスケア分野は、リン脂質素材、コレステロールなど医薬品用脂質を注力分野とし、以下の基本方針の下、活動していきます。

- 医薬品用リン脂質大型投資に基づく生産の確実な立ち上げ
- 低分子医薬品から高成長が見込まれる核酸医薬品向け等への事業領域拡大
- CDMO（医薬品製造開発受託）への注力

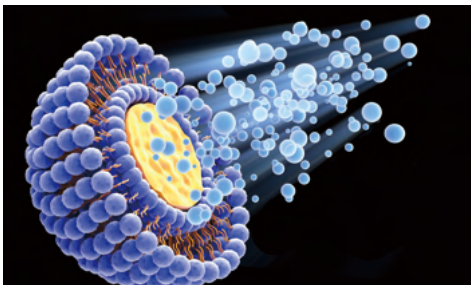
医薬品用リン脂質・コレステロール

主な製品

●各種医薬品用脂質

- 医薬品用リン脂質
- 高純度コレステロール
- 核酸医薬品向けカチオン脂質

注）全脂質GMP対応



日本精化では、独自生産プロセスにより各種医薬品用リン脂質を生産しています。高純度コレステロールを自社で生産しているのも当社の強みの一つです。

脂質類はGMP対応で生産しており、国内外のお客様から高い信頼性を得ています。これまでに数多くの医薬品への採用実績があります。

基幹製品に加え、新型コロナウィルスワクチンで注目を集めているLNP製剤に必須なカチオン脂質やドラッグリポジショニングを簡便に行えるリポソーム素材を提案しています。

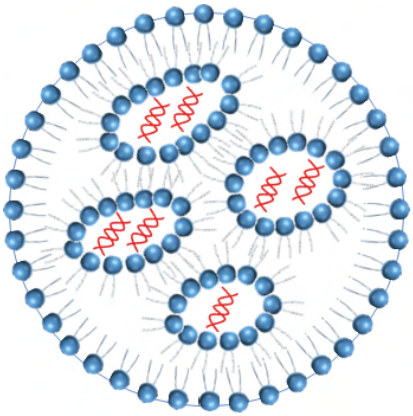
【略称】
LNP　：Lipid Nano Particle
CDMO　：Contract Development Manufacturing Organization
GMP　：Good Manufacturing Practice

医薬品開発製造支援

主な製品・サービス

●DDS素材/CDMOサービス

- Presome™
- リポソーム調製検討
- LNP調製検討



LNPの模式図
原薬となる核酸をカチオン脂質で包み込んだ粒子が、
リン脂質やコレステロールで構成されるカプセルの中に存在している製剤

医薬品業界では、近年分業化が進んでいます。

日本精化では、脂質ナノ粒子作製技術を基盤技術として、医薬品開発をサポートするCDMOサービスにも積極的に取り組んでいます。

日本精化が独自開発したリポソーム化技術に加え、新型コロナウィルスワクチンに代表されるLNP製剤に必須なリン脂質を汎用素材から独自素材まで幅広く取り揃えており、核酸医薬品分野の開発もお手伝いします。

お客様のご要望に短時間でお応えしています。

薬理・安全性試験

主なサービス

- 医薬品の薬効薬理試験
- 安全性試験/安全性薬理試験
- 再生医療等製品の非臨床試験
- 医療機器の模擬使用試験

日精バイリス株式会社の受託事業部門では、医薬品分野における薬理・安全性試験を手掛けております。

医薬品、医療機器、再生医療製品などの安全性及び有効性評価を通じて人々の健康と社会の環境の維持に貢献します。

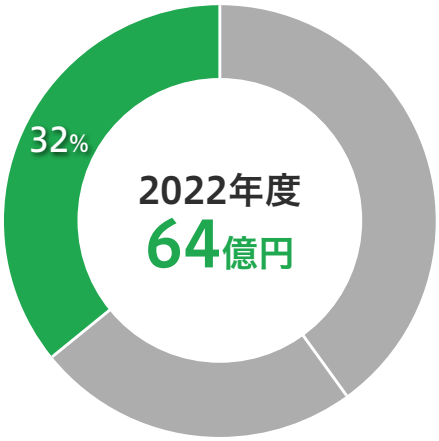
また、動物福祉に配慮し「3R※の原則」を遵守した国際基準に適応した研究所を実現します。

※3R =
・Refinement　:動物の苦痛の低減
・Reduction　:使用数の減少
・Replacement:代替法の活用

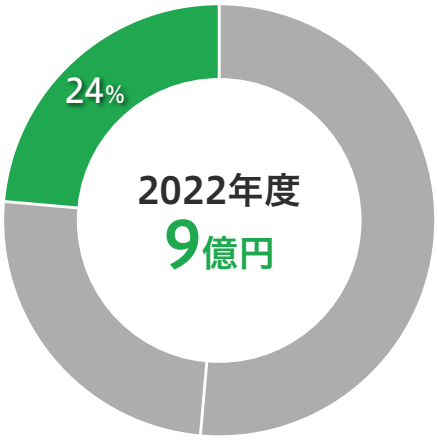
機能性製品 ファインケミカル分野

高純度・高品質な新素材で未来の「キレイ」をお手伝いします。

機能性製品セグメント
売上高構成比



機能性製品セグメント
営業利益構成比



中期経営計画 基本方針

ファインケミカル分野では、「エレクトロニクス」と「資源・エネルギー」の2分野で得意の有機合成技術を活かして、様々な素材を提供しています。中期経営計画は、以下の基本方針の下、活動していきます。

- ペロブスカイト太陽電池の実用化への貢献（資源・エネルギー）
- 次世代通信技術に搭載される高誘電率樹脂用素材の拡販（エレクトロニクス）
- 低収益製品の統廃合

エレクトロニクス・資源エネルギー関連素材

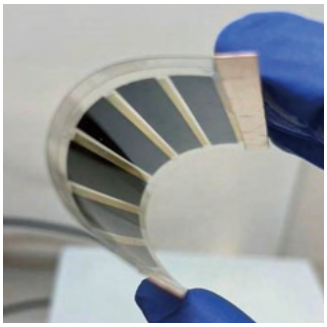
主な製品

●ペロブスカイト太陽電池用素材

●各種エンプラ用素材
- 高純度有機酸クロライド

●樹脂添加物
- 離型剤、潤滑剤

高速通信用基板



ペロブスカイト太陽電池
（写真提供 桐蔭横浜大学）

日本精化では、得意のハロゲン化技術を活用して、様々な酸クロライドをご提案しています。

これら酸クロライドはポリイミドやポリアミドイミドなどエンプラ※用の素材として不可欠な素材です。

高速通信用基板向けなどますます需要の拡大が期待されるエレクトロニクス市場に注力していきます。

また、ペロブスカイト太陽電池用素材など資源エネルギー関連でも日本精化の素材が活躍する領域はますます拡がっていきます。

※ エンプラ：エンジニアリングプラスティック

脂肪酸アマイド

主な製品

●脂肪酸アミド　•ニュートロン™ シリーズ

日本精化の得意素材の一つが「脂肪酸アミド」。

中国四川省にある関連会社、日普精化で生産しています。

レジ袋の表面に添加することで、くっついている両面同士を剥がれやすくするなど、樹脂添加剤として活躍している素材です。

最近では、環境対応型のプラスティックも多く流通されるようになりました。

このようなマーケットをターゲットとした拡販に注力しています。

コーティング剤（NSC）

主な製品

- ヘルメットバイザー用ハードコート剤
- 医療用ゴーグル用ハードコート剤
- 防曇コート剤
- 親水性コーティング剤

医療用メガネやヘルメットバイザー表面の傷や曇り防止の為のコーティング剤にも日本精化の製品が活用されており、「キレイ」な視界をお手伝いしています。

防曇コーティング剤や親水性コーティング剤など、今後ますます需要が期待されるセグメントに注力していきます。

Focus Material

リン脂質素材

リン脂質に秘めたチカラで「キレイ」をお手伝いします。

リン脂質といえば日本精化

今後もマーケット成長が見込まれるビューティケア分野とヘルスケア分野において、リン脂質素材の研究開発と拡販を強化していき、「リン脂質といえば日本精化」と評価いただける企業を目指します。

ビューティケア分野

マーケット

- グローバル市場でスキンケアがCAGR7.5%成長の予測(2020-2030年)
- 米国、中国、欧州が市場を牽引

取り組み

- 海外への販売強化
- シェア拡大のための生産能力増強
- 用途拡大とアップサイクル原料の活用

ヘルスケア分野

マーケット

- 核酸医薬品がCAGR16.6%成長の予測(2020-2026年)
- 医薬品開発の分業化

取り組み

- LNP/リポソーム化技術での差別化
- 既存ビジネスの確実な維持と拡大
- GMP適合の生産・保証体制の維持

リン脂質についての特設サイトを公開しました。
イラストをふんだんに使い、リン脂質についてわかりやすく楽しく学ぶことができます。

参照:https://www.nipponseika.co.jp/phospholipid/index.html

Focus Material

ラノリン・コレステロール

羊毛由来のサステナブル素材

ラノリンは羊毛に付着している脂質成分：ウールグリースを精製して得られる天然油脂です。ラノリン中にはコレステロールや分岐脂肪酸など人間の表皮脂質に似た成分が多く含まれます。

ラノリンはラードやヘッドのような体内脂肪（皮下脂肪）ではなく、毎年刈り取られる羊毛から得られ、動物が傷つけられることは一切ありません。安全性も高く、人にも羊にも環境にも優しい再生可能な環境循環型：サステナブル素材です。

その特徴を活かし、ビューティケア分野、ヘルスケア分野、ファインケミカル分野の機能性製品セグメントにおいて、多岐にわたりご使用いただいております。

ビューティケア分野

主な製品

Ecolano™ シリーズ
- ●化粧品用ラノリン
- ●化粧品用コレステロール
- ●化粧品用コレステロール誘導体

主な用途

- ●スキンケア バリア機能
- ●ヘアケア 毛髪表面改質油剤
- ●メイクアップ 顔料分散・艶出し

ヘルスケア分野

主な製品

- ●医薬品用ラノリン
- ●高純度コレステロール

主な用途

- ●医薬品用軟膏
- ●リポソーム・LNP※製剤

※LNP：Lipid Nano Particle

ファインケミカル分野

主な製品

- ●防錆・潤滑剤（LanoAce™ シリーズ）
- ●液晶用コレステロール
- ●飼料用コレステロール

主な用途

- ●車体用防錆剤・金属用潤滑剤
- ●液晶ディスプレイ
- ●エビ飼料用

当社ラノリン・コレステロールキャラクター
「エコラ」（左）と「ラノ」（右）

サステナビリティの方針と枠組み

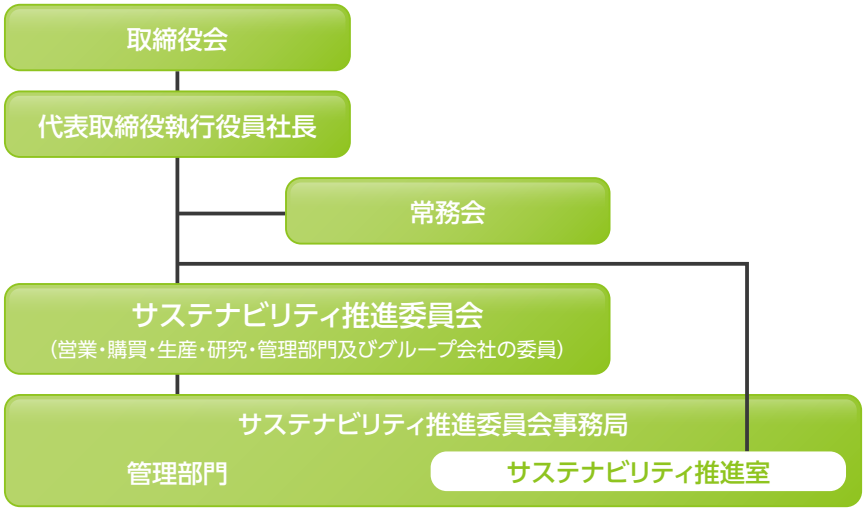
サステナビリティ基本方針

日本精化の経営理念である『化学を通じて社会に貢献する』、並びに長期ビジョンの「NFC VISION 2030」で掲げた『「キレイ」のチカラでみんなを笑顔に』と、『地球、社会、未来の3つの「キレイ」をお手伝いする』というサブコンセプトに基づいて、「サステナブル社会の実現と当社の持続的な成長の両立を目指す」ことを基本方針として定めています。

この基本方針を実行する為に、サステナビリティ推進委員会とサステナビリティ推進室を設置し、KPI（評価指標）の設定や、関係する具体的な取り組みを行っています。

これからも社員の一人ひとりにサステナビリティの意義を浸透させ、それぞれの取り組みを通じて、地球、社会、未来の3つの「キレイ」を実現し、当社を取り巻くすべての人々を笑顔にすることに貢献していきます。

サステナビリティ推進組織



代表取締役執行役員社長を委員長とし、各部門及びグループ会社より選出された委員で構成されたサステナビリティ推進委員会を設置しています。

委員会ではマテリアリティ（重要課題）を特定し推進活動の立案と進捗管理を行います。活動の進捗結果は常務会と取締役会に報告され、取締役会は進捗活動の監督を行います。運営は事務局である管理部門とサステナビリティ推進室が行います。

環境・安全・品質に関する経営基本方針

日本精化では環境、安全、品質に関するそれぞれの基本方針を次のように定め、全従業員はこの基本方針に基づいて自主的かつ継続的に改善を行い、社会的な責任を果たしています。

環境

日本精化は、事業活動に関連する法規制の遵守は言うまでもなく、製品の開発から製造、使用、廃棄に至る全ての過程において、環境負荷の評価・低減活動を自主的かつ継続的に展開し、地球環境の保護に努めます。

安全

日本精化は、無事故・無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全を確保します。日本精化は、製品の性状と取扱方法を明確にし、お客様を含む全ての取扱者の安全と健康を守ります。

品質

日本精化は、お客様に満足いただけ、かつ信頼いただける品質の製品とサービスを、継続的に提供いたします。

イニシアチブへの参加と情報開示

TCFD提言に沿った取り組み

日本精化は、多くの製品の製造過程でエネルギー源として化石由来原材料及び燃料を使用しており、気候変動によるリスク及び機会は経営上の重要課題との認識の下、2021年12月には気候関連財務情報関連タスクフォース（以下「TCFD」）提言への賛同を表明しました。

気候変動が及ぼす事業への影響についてシナリオ分析に基づいたリスクと機会を評価し、重要性を認識し経営施策に反映することによって戦略のレジリエンスを強化するとともに、ステークホルダーとの信頼関係強化につなげていきます。また、TCFDコンソーシアムに入会し、TCFDに関係する情報の収集・共有に努めています。

参照：https://www.nipponseika.co.jp/sustainability/pdf/tcfdreport_2023.pdf

国連グローバル・コンパクトへの署名

日本精化は、「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」が提唱する、人権・労働・環境・腐敗防止の４分野に関わる10原則に賛同し、これらの実現に向けて努力を継続していきます。（p29参照）

東証プライム市場への移行

日本精化は、2022年4月に東京証券取引所市場第一部からプライム市場へ移行しました。これを機にコーポレートガバナンスと内部管理体制の更なる強化に積極的に取り組んでいます。

プラットフォームでの情報開示

日本精化は、CDP、EcoVadis、Sedexなどのプラットフォームで財務及び非財務情報を開示、共有し、経営の透明性を高め、ステークホルダーとの信頼ある関係の構築に努めています。

CDP

イギリスの慈善団体が管理する環境影響を管理するためのNGOであり、日本精化では2022年度は気候変動質問書と水セキュリティ質問書に回答しました。

EcoVadis

フランスで設立された格付けのプロバイダーであり、日本精化は2022年度にシルバーメダルを獲得しました。

Sedex

イギリスで設立されたNPOであり、電子プラットフォーム上でCSR自己評価アンケート結果や監査結果を共有できます。日本精化も利用しています。

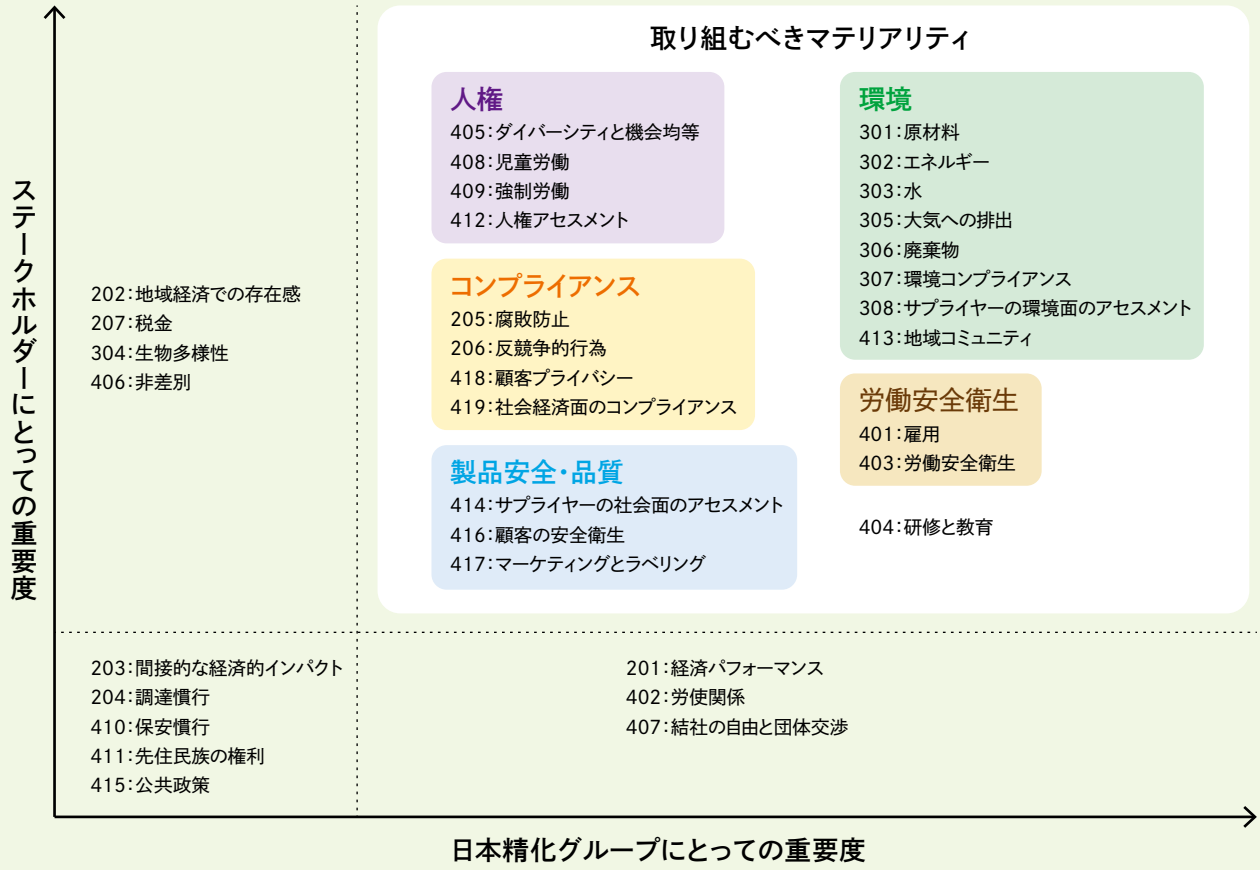
マテリアリティ

マテリアリティの特定

日本精化では、サステナビリティに関するマテリアリティを以下の手順で特定しています。

1. GRIスタンダード34項目を基本的マテリアリティとする。
2. 「ステークホルダーにとっての重要度」と「当社グループにとっての重要度」を軸としたマトリックスを作成する。
3. サステナビリティ推進委員会の議論を経て、最終的に5つの要素（22項目）に分類し、「当社が取り組むべきマテリアリティ」とする。

マテリアリティ・マトリックス



取り組み内容とKPI

特定した22項目の「取り組むべきマテリアリティ」を日本精化の長期ビジョン「NFC VISION 2030」の3つのサブコンセプトに分類し、具体的な取り組み内容とKPI（評価指標）及び目標数値を設定し表にまとめています。

NFC VISION 2030

未来の「キレイ」
多様性を活かしたイノベーションで、未来の「キレイ」をお手伝い。

地球の「キレイ」
サステナブルなモノづくりで、地球の「キレイ」をお手伝い。

社会の「キレイ」
コンプライアンスと安全・安心で、社会の「キレイ」をお手伝い。

2022年度マテリアリティ取り組み状況

テーマ	取り組み内容（NFC VISION 2030）	KPI（評価指標）	目標数値※	実績値※	SDGs
人 権	女性が生き生きと活躍できる会社にしよう（未来の「キレイ」）	・従業員の女性比率 ・管理職女性比率	・2030年代に女性管理職比率30%以上を目安とし、2027年度までに女性従業員比率20%以上、女性管理職及び管理職候補比率15%以上を目標とする。	・女性管理職比率0% ・女性従業員比率15% ・女性管理職及び管理職候補比率7%	
	障害のあるなしに関わらず等しく働ける職場にしよう（未来の「キレイ」）	・障がい者雇用比率	・2023年度末までに、障がい者雇用比率2.3%以上を目標とする。	・障がい者雇用比率2.67％	
	育児・介護を支援してワークライフバランスを実現しよう（未来の「キレイ」）	・育児休業取得率 ・介護に対する具体的支援策	・2025年度末までに、育児休業取得率70%以上を目標とする。 ・介護に対する具体的支援策を検討する。	・育児休業取得率38％	
環 境	環境と共存できる製品開発をしよう（未来と地球の「キレイ」）	・研究開発投資額 ・特許件数	・2022年度研究開発予算：7.5億円 ・2022年度から2026年度末までの5年間の特許出願件数として累計75件を目標とする。	・研究開発費7.8億円 ・特許出願16件	
	PRTR法対策物質排出量を削減しよう（地球の「キレイ」）	・PRTR法対象物質排出量	・2030年度末までに、移動量2020年度比50%以上削減を目安として具体的な検討を進める。	・PRTR対象物質移動量33％増加	
	カーボンニュートラル社会の実現に貢献しよう（地球の「キレイ」）	・温室効果ガス排出量 ・再生可能エネルギーの使用量	・2050年のカーボンニュートラル達成を踏まえて、政府が発表している2030年の産業部門CO2削減目標 ・2013年度比38%を目安とし、具体的な検討を進める。 ・2023年度末までに、購入電力の再生可能エネルギー100%を目標とする。	・CO2排出量33％削減 ・購入電力の内再生可能エネルギー利用率100％	
	産業廃棄物を削減し、再資源化を推進しよう（地球の「キレイ」）	・産業廃棄物の発生量 ・リサイクル率	・2030年度末までに産業廃棄物量2019年度比20%以上削減を目安として、具体的な検討を進める。 ・2030年度末までに産業廃棄物リサイクル率90%以上を目安として、具体的な検討を進める。	・産業廃棄物量30%増加 ・産業廃棄物リサイクル率69％	
	水資源の有効活用を強化しよう（地球の「キレイ」）	・水の使用量 ・排水量	・2030年度末までに水使用量を2019年度比10%以上削減を目安として、具体的な検討を進める。 ・2030年度末までに排水量2019年度比10%以上削減を目安として、具体的な検討を進める。	・水使用量15％削減 ・排水量18％削減	
コンプライアンス	コンプライアンスを強化しよう（社会の「キレイ」）	・コンプライアンス研修受講率	・毎年度、コンプライアンス研修 ・受講率100%を目標とする。	・コンプライアンス研修受講率100％	
労働安全衛生	労働災害を防止し、労働者の安全と健康を確保しよう（社会の「キレイ」）	・労働災害件数 ・研修受講率（化学物質、安全教育） ・ストレスチェック受検率	・毎年度、労働災害件数ゼロ件を目標とする。 ・毎年度、化学物質・安全教育等に関する研修受講率100%を目標とする。 ・毎年度、ストレスチェック受検率85%以上を目標とする。	・労働災害6件発生 ・化学物質・安全教育等に関する研修受講率100％ ・ストレスチェック受検率93％	
製品安全・品質	安全・安心な製品で社会に貢献しよう（社会の「キレイ」）	・品質クレーム件数	・毎年度、品質クレーム件数前年度比50%以上削減を目標とする。	・品質クレーム件数45％削減	

※ 目標数値及び実績値は、日本精化株式会社単体の値。

人権尊重

基本的な考え

日本精化グループでは、「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「国連グローバルコンパクト10原則」及び国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等に基づき、事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重し、あらゆる差別的取扱いを一切行わない、という理念の下、2023年3月に「日本精化グループ人権方針」を策定しました。

人権方針は、当社グループの全ての役員及び従業員に適用されることはもちろん、当社グループのビジネスパートナー及びサプライヤーに対しても当社グループの方針を指示し、同様の取り組みへの参画を期待して継続的に働きかけ、協働して人権尊重の取り組みを推進することとしています。

取り組み

国連グローバル・コンパクトへの署名

2023年3月、日本精化は国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」に署名し、参加企業として支持を表明しました。

国連グローバル・コンパクトは、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティ・イニシアチブであり、これに署名する企業・団体は、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野に関わる10原則に賛同し、これらの実現に向けて継続的に努力することが求められます。

当社は、サステナビリティ基本方針である「サステナブル社会の実現と当社の持続的な成長の両立を目指す」の下、持続可能な社会の実現を目指したSDGs達成に向け、国連グローバル・コンパクトの10原則に合致したESG経営を推進していきます。

人権デューデリジェンスの取り組み

日本精化グループでは、人権への負の影響を特定し、防止又は軽減する「人権デューデリジェンス」に取り組んでいます。

各種人権に関するガイドラインを参考にリスクアセスメントの手法を活用し、当社グループの事業活動を通じて発生する可能性のある、人権に負の影響を与え得るリスク（人権リスク）を洗い出し、その評価を実施しました。

また、それをもとに当社グループの対策優先リスクを特定しています。

■対策優先リスク

日本精化グループでは、次の8つを対策優先リスクとして特定しました。今後、現状を把握し、是正が必要な場合は対策を講じていきます。対策優先リスクは継続的に見直しを行うこととしています。

■対策優先リスク

対策優先リスク	影響を受けるグループ	主要なリスク
救済窓口へのアクセス	すべてのステークホルダー	人権侵害を認識した際の不適切な対応
従業員のプライバシー	日本精化グループの従業員	従業員の個人情報の漏えい
従業員の人事と労務	日本精化グループの従業員	賃金の未払い、結社の自由・団体交渉の妨害、懲戒制度の未整備
従業員の健康と安全	日本精化グループの従業員	危険、過酷な労働環境、火災・爆発
地域社会の健康と安全	地域社会	火災・爆発、化学品漏えいによる地域社会への被害、健康への影響
顧客・消費者の健康と安全	顧客、消費者	適切な製品情報の欠如による顧客・消費者の選択の妨害
サプライチェーンにおける健康と安全	サプライヤー	危険、過酷な労働環境、火災・爆発
サプライチェーンにおける児童労働	サプライヤー	児童労働、危険な作業への配置、過酷な労働環境

人財育成方針

事業戦略の実現、イノベーションの創出に貢献できる人財ポートフォリオを描き、それに向けて組織における知や経験の多様性を図ります。また、従業員一人ひとりが成長を実感し、自身の自己実現に向けてチャレンジを続けるカルチャーの実現に貢献します。

■多様性

NFC VISION 2030には「多様性を活かしたイノベーションで、未来の「キレイ」をお手伝い」を掲げています。女性活躍の推進については、掲げた目標の達成に向け、様々な取り組みを行っています。

■人財育成

従業員一人ひとりの成長が、当社の持続的発展につながるとの認識に基づき、階層別集合研修や従業員自身の成長に向けた自主的な学びのサポートをはじめ、従業員一人ひとりの主体的なキャリア形成に貢献しています。

社内環境整備方針

従業員一人ひとりが、日本精化の一員であることに誇りを持ち、働くことを通じて「笑顔」になれる会社を目指し、職場メンバーの多様な価値観に寄り添い、お互いのワークとライフの質の向上に貢献する。

■働きやすい職場環境

従業員の多様な価値観に寄り添いワークライフバランスの向上を図るため、テレワーク勤務制度、勤務間インターバル制度の導入など、働きやすいしくみの整備に努めています。また、従業員がその持てる能力を最大限に発揮できるように、安全・安心、快適な職場環境の整備にも努めています。

■両立支援

従業員のワークライフバランスの質を向上させることで、ワークエンゲージメントを高め、それが企業の発展に繋がります。そのため、育児、介護などと両立しながら働く従業員の支援に向けた取り組みを推進しています。

結社の自由・団体交渉の権利

日本精化では、従業員組合として1971年に日本精化労働組合が結成され、現在に至っています。全従業員に占める組織率は約76%となっています。

お互いの立場を尊重し、対話を重ねることにより、健全で円満な労使関係の維持と、より一層の関係の強化を図っています。

ハラスメント対策の実施

日本精化グループでは、パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメントなどのハラスメント行為については、「起こさない、起こさせない、許さない」という姿勢で、差別やハラスメントのない健全な職場環境の確保に努めています。

スマイルファーム（障がい者雇用）

日本精化では、NFC VISION 2030のゴールの1つに「いろんな人が活躍できる会社」を掲げていて、その1つとして障がい者雇用を特定し、推進しています。

一方で、当社は化学品工場であり、障がい者の方々への就労の場を提供することが困難な場面も多いこともあり、2022年6月より㈱エスプールプラスのソーシャルファームに参画し、大阪市淀川区に日本精化株式会社スマイルファームを開園しています。

スマイルファームでは、「野菜のチカラで皆を笑顔に」を合言葉に、当社従業員2名が農場管理者となり、障がいを持っている当社従業員6名と共に、野菜の水耕栽培に従事しています。収穫された野菜は、大阪府や兵庫県のこども食堂などへ提供するなどしており、当社のESG経営の一翼を担っています。

環境保全

基本的な考え

日本精化は、事業活動に関連する法規制の遵守は言うまでもなく、製品の開発から製造、使用、廃棄に至る全ての過程において、環境負荷の評価・低減活動を自主的かつ継続的に展開し、地球保護に努めます。

環境マネジメントシステム

日本精化の主力事業所である加古川東工場及び高砂工場では、ISO14001環境マネジメントシステム(ISO14001:2015)の認証を取得し、具体的な環境方針を掲げ、事業活動を通じ環境保全活動を推進しています。

また、認証取得以来、毎年認証機関による規格の適合性に関し審査を受け、継続的な改善と効果的な活動を行っています。

環境方針

日本精化の加古川東工場及び高砂工場は、化粧品原料、医薬品原料、機能性原料などを生産している工場であり、生産活動を継続して遂行するにあたり、環境に関わる方針を下記の通り制定し、継続的改善に努めています。

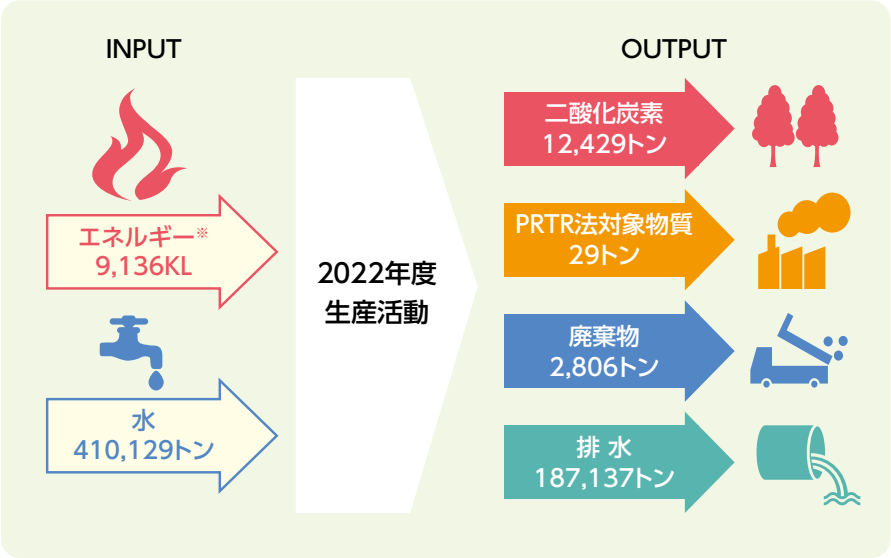
1. 当社に係る環境関連法令を正しく理解・遵守し、当社内外の環境に著しい影響を及ぼさない生産活動を行う。
2. 環境に負荷となる化学物質の使用を低減し、持続可能に配慮した原料を使用することにより環境にやさしい製品を提供する。
3. 具体的な対象、目標、期間を定め、計画的に省エネルギー活動、省資源活動、および産業廃棄物発生量の削減活動を行う。
4. 悪臭(排水臭、原料臭、生産活動に伴う不快臭)の発生抑制および拡散低減を行い、地域社会と共生する。

マテリアルフロー

2022年度の生産活動によるマテリアルフローは右図の通りです。

より少ない原料、エネルギー、水を使用してより多くの製品を生産するとともに、廃棄物等の発生もより少なく、効率的に製造できるように日々努力しています。

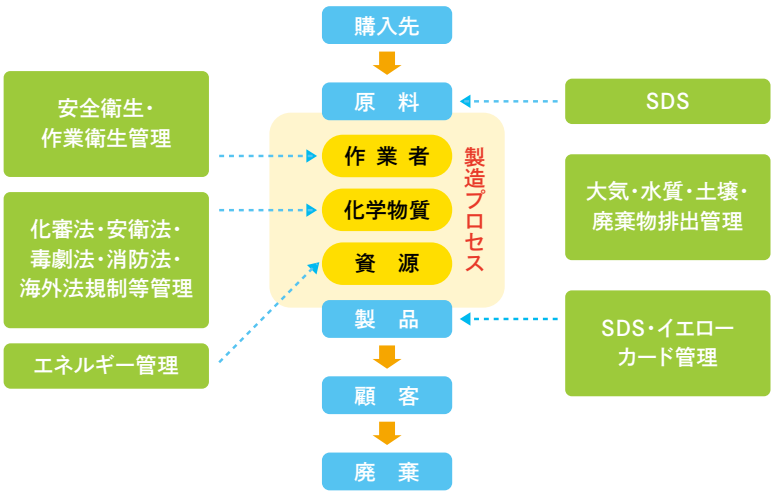
※エネルギーについては、当社では都市ガス、電気等の様々なエネルギー源を使用しているため、省エネ法に従ったエネルギー換算係数を活用して、統一した単位(KL)で集計しています。



化学物質適正管理への取り組み

化学物質を製造・販売する為には、化学物質審査規制法、安全衛生法、毒物及び劇物取締法、消防法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等非常に多くの法規制が関係してきます。

日本精化では各種環境関連法規の他、各自治体の条例や協定を遵守しています。また、環境への負荷、人への有害性、製造プロセスの危険性を極力少なくする為、環境負荷化学物質の総合管理に取り組んでいます。



低濃度PCB廃棄物処理

有害物質であるPCB（ポリ塩化ビフェニル）に関することとして、低濃度PCBはポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB特別措置法）により2027年3月31日までに処理することが定められています。

日本精化が保有するPCB廃棄物についても法令に基づき適正に保管・管理し、適切な処理を進めてきました。

2022年9月より高砂工場に残存していた低濃度PCB廃棄物について撤去工事を開始し、2023年2月に最終処分が完了しました。本工事により、当社が保有するすべてのPCB廃棄物の処理が完了しました。

高砂工場低濃度PCB廃棄物処理工事施工

高砂工場低濃度PCB廃棄物処理工事施工完了

環境負荷低減への取り組み

GHG排出量

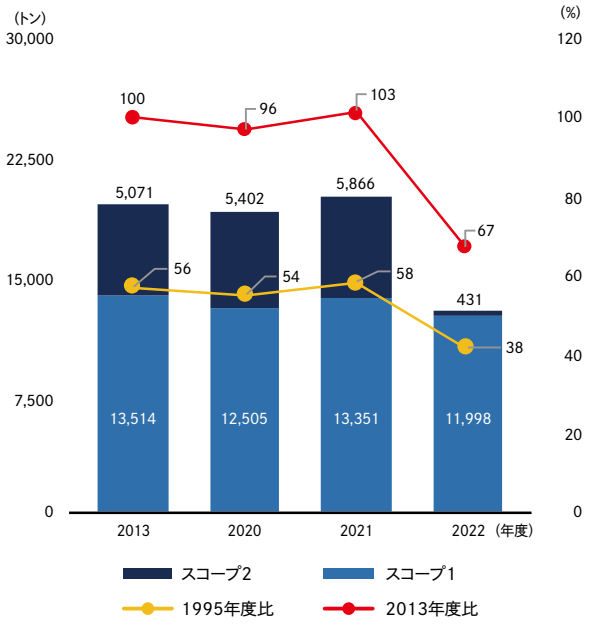
日本精化が排出する温室効果ガス（GHG）はエネルギー起源による二酸化炭素が主であり、スコープ1、2について、2030年度の我が国の温室効果ガスを2013年度から46%削減するという全体目標の内、産業部門の削減目標がエネルギー起源二酸化炭素として38%であることから、当社の二酸化炭素排出量においても2030年度までに2013年度比38%削減を目標としています。

グラフにはスコープ1、2排出量とともに、吉川製油(株)との合併年度である1995年度と2013年度を基準とした排出比を示しています。

2022年度は購入電力を再生可能エネルギーに100%転換し、スコープ2排出量は前年度比約5,400t削減しました。

スコープ1、2総排出量においては2013年度比約33%の削減を達成しました。

今後はスコープ3を含めたサプライチェーン排出量を算定する予定であり、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に取り組み、カーボンニュートラルの達成に向け活動を行っていきます。



スコープ1：事業者自らの燃料の燃焼による温室効果ガスの直接排出
スコープ2：他社から供給された電気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

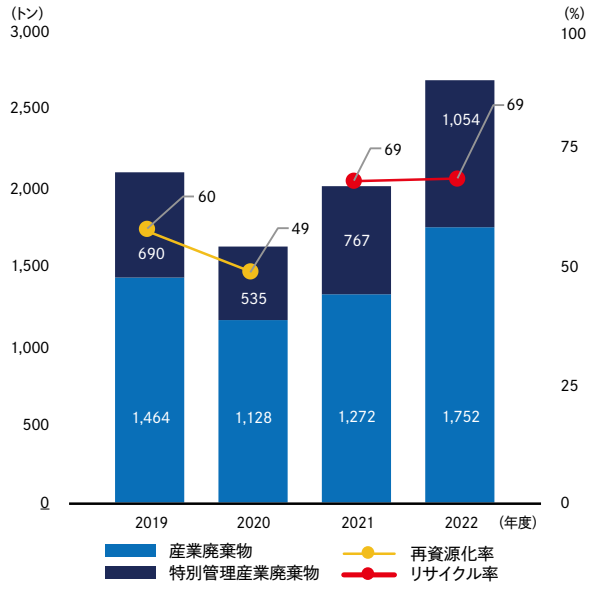
注）二酸化炭素排出量の集計は2020年度までは「省エネ法」「地球温暖化対策推進法」に基づく算定、2021年度よりGHGプロトコル基準に基づく算定をしています。

廃棄物削減、リサイクル

日本精化では3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進を全社的な活動として取り組んでいます。2022年度の廃棄物発生量は特定製品の生産量増加により766t増加しました。

従来排出された産業廃棄物の内、再資源として利用された割合を「再資源化率」として示していましたが、有価物も含めた「リサイクル率」を定義し、2030年度末までにリサイクル率90%以上達成を目標として活動を行っています。

今後も廃溶剤の再利用や有価物化の推進、サーマル&マテリアルリサイクルが可能な処理委託に努め、排出量削減とリサイクル率向上に取り組んでいきます。

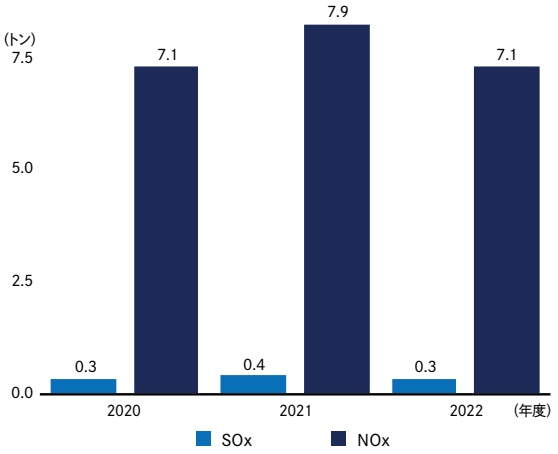


再資源化率：（再資源化量）/（産廃総排出量）
リサイクル率：（再資源化量+有価物量）/（産廃総排出量+有価物量）

SOx、NOx排出量

ボイラーの排気ガスについて、硫黄酸化物（SOx）と窒素酸化物（NOx）を測定し、規制値を遵守した運転を行っています。

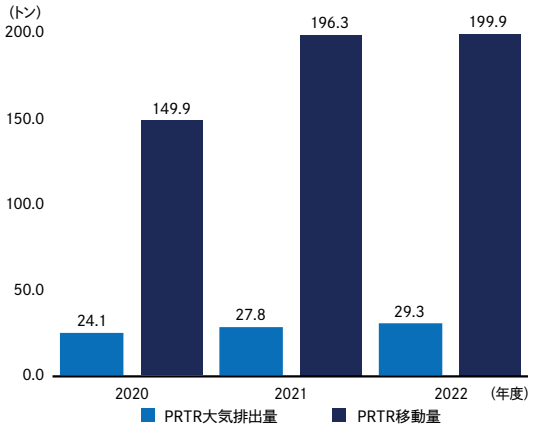
SOxは2016年以降重油から都市ガスへの変換を進めたことで減少しています。NOxについては低排出量を維持しています。



PRTR制度対象物質排出量

日本精化は、PRTR対象物質※の排出量と移動量を国に届け出、対象化学物質の管理を行っています。遊休設備の有効活用や機器の保守、廃棄物の有価物化を推進し、大気排出量と移動量の削減に取り組んでいますが、2022年度は特定製品の生産量増加に伴い排出量は1.5t、移動量は3.6t増加しました。

今後もより一層の管理強化を行い、排出量と移動量の削減に努めていきます。

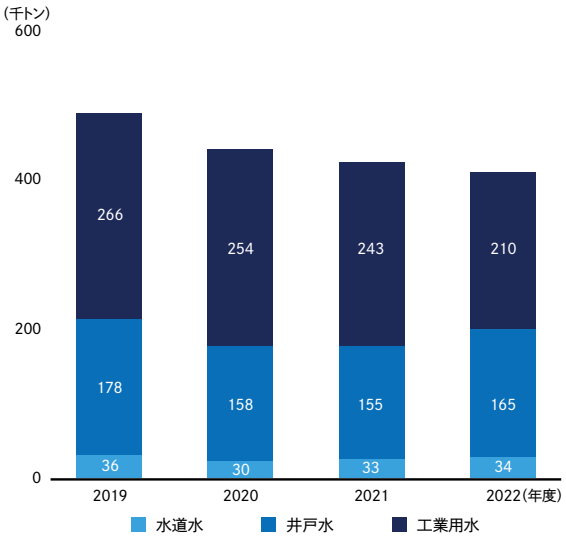


※PRTR対象物質：法律で定められた人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質

水使用量

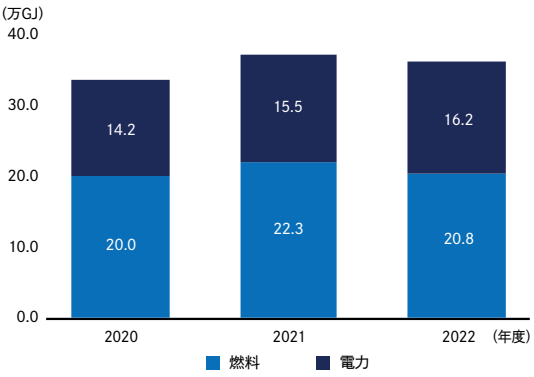
水資源としては水道水、井戸水、工業用水を利用し、工場からの排水は排水処理設備で浄化して公共用水域と下水道に排出しています。

工場の冷却水、蒸気ドレイン水の回収や再利用装置の導入、製造工程における水洗工程の省略化、ボイラー排水中和設備の導入など水資源の使用量削減と有効利用に努め、2022年度取水量は前年度比21千t減少しました。



エネルギー使用量

日本精化は、環境マネジメントプログラムで省エネルギーに取り組み、高効率蒸気ボイラー更新、スチームトラップの管理強化、蒸気配管等の保全強化に努め、エネルギー消費削減成果を挙げています。更に、電力消費量の削減のため、省エネルギータイプの高効率モーターやインバーターの積極的採用、高効率冷凍機への更新、照明設備のLED化を推進しています。



環境に配慮した製品開発

基本的な考え

日本精化では品質に関する基本方針p25を定め、全従業員はこの基本方針に基づき、常に自主的、継続的な改善を行い、社会的な責任を果たしていきます。

品質保証への取り組み

日本精化は、全社の品質保証体制を整備・強化して、お客様に満足いただける優れた製品を提供することに絶えず努力しています。

1996年にISO9002の認証を取得し、その後ISO9001への移行を経て、対象製品の範囲拡大を進めてきました。2023年3月加古川東工場及び高砂工場での適用拡大が完了し、これにより日本精化の全製品においてISO9001の要求に従った管理を行っています。

更に、計画的な従業員教育を実施するとともに、内部監査や外部審査機関による審査を通じて、継続的な改善とレベルアップを図っています。

医薬品及び医薬中間体の分野では、医薬品に関する品質保証システムであるGMP（Good Manufacturing Practice）を実践しています。今後も高い品質保証体制を維持し、継続して高品質な製品を提供します。

製品安全への活動

日本精化では、製品安全データシート（SDS）を日本産業規格JISに従って作成しています。また、労働安全衛生法の表示対象物質を含む製品には、化学品の分類及び表示に関する世界調和システム（GHS）に対応し、必要に応じてラベルにGHS絵表示を行うなど、安全性や有害性情報をお客様に提供しています。

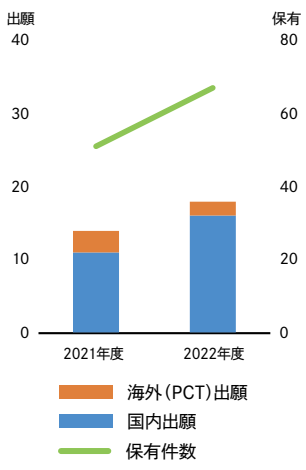
SDSの内容をより充実させる為に、新たに導入した化学物質管理システムの運用を2021年4月より開始し、全製品へ展開しています。

日本を含む世界各国の化学品規制法令の遵守、サプライチェーンにおける化学品管理の徹底などに積極的に取り組み、安全に配慮した化学物質管理に努めています。

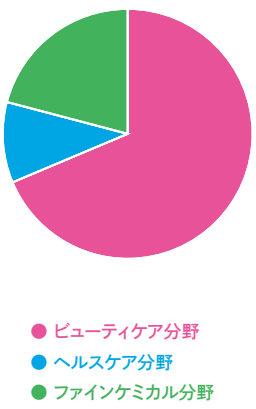
知的財産への取り組み

日本精化では、知的財産統括委員会を設置し、同委員会と各研究開発部門が連携して知的財産に関する戦略の立案と実行を行っています。また、当社のマテリアリティ（重要課題）のKPI（評価指標）の一つとして、「2022年度から2026年度末までの5年間の特許出願件数として累計75件」を目標として掲げ、2022年度は右図に示す件数の特許出願を行いました。ビューティケア、ヘルスケア、ファインケミカルの各分野で、それぞれの事業の拡大に必要な特許・商標等をタイムリーに出願し、権利化を進めております。

特許出願/保有件数



分野別特許権保有比率
（2022年度）



製品開発

日本精化では、ここに紹介されるような、環境に配慮した様々な製品の開発に取り組んでいます。

環境負荷が少なく再生可能な原料を利用した研究開発

■RSPO認証

日本精化は植物性原料を利用した化粧品原料の研究開発に力を入れており、既に多くの商品を提供しています。

特にパーム油を利用した商品は、「持続可能な生産と利用」の認証であるRSPO認証を2020年6月に取得し、対応製品を増やすことに取り組んでいます。

CERTIFIED SUSTAINABLE PALM OIL ™
RSPO
2-0947-19-100-00

■ラノリン、コレステロール

ラノリンは羊毛に付着している脂質成分（ウールグリース）を精製して得られる天然油脂です。毎年刈り取られる羊毛を原料としており、動物を傷つけることはありません。日本精化は環境循環型：サステナブル素材であるラノリン製品を、様々な分野のお客様へ提供しています。

日本精化　ラノリンイメージキャラクター

遺伝子組み換え植物原料を使用しない（non-GMO）製品開発

持続可能な社会の実現のため、植物由来原料を用いた製品開発を進める中で、環境や生物への安全性に対する配慮から遺伝子組み換え植物原料を使用しない（non-GMO）製品の開発に積極的に取り組んでいます。既存製品のnon-GMO対応品への切り替え、及びnon-GMOを意識した新規製品の開発を推進しています。

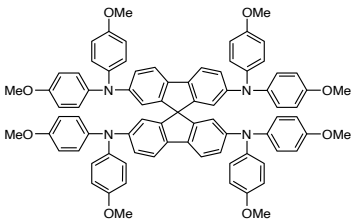
生分解性の良い製品開発

廃棄された場合でも環境中に残留しないなど、環境に配慮した製品開発に力を入れております。プラスチックごみの環境影響がクローズアップされています。皮膚洗浄剤で肌の汚れや余分な皮脂などを取り除く目的で利用されるスクラブ剤用途では、プラスチックにかわりアマイドをご使用いただいております。また自然由来原料のリン脂質を用いた生分解性の高い製品開発に取り組んでいます。

ペロブスカイト太陽電池（次世代太陽電池）用材料開発

ペロブスカイト太陽電池は、高い発電効率と低製造コストとの両立が可能な次世代太陽電池として、近年世界的に注目されています。薄膜で軽量かつフレキシブル性に優れ、従来とは異なり設置に大きなスペースを必要としないことから、多用途での利用が期待されています。

日本精化では、ペロブスカイト太陽電池で使用するSpiro-MeOTADの開発、実用化に向けての取り組みを進めています。



Spiro-MeOTAD

環境持続型産業創出プロジェクト「MATSURI」

千年祭
CHITOSE MATSURI

株式会社ちとせ研究所が主催する藻類起点の環境持続型産業創出プロジェクト「MATSURI」に、産業構築パートナーとして参加しています。「MATSURI」はカーボンニュートラルの実現に向けて藻類を活用した新産業をつくる企業連携プロジェクトです。藻類由来素材の探索・評価と、サステナブルな化粧品原料や特徴ある化成品等の藻類由来素材製品の開発と販売を推進する中で、人々の美と健康、豊かな生活をサポートする価値を提供し、社会にとって必要不可欠な存在となることを目指します。

コンプライアンスと労働環境

コンプライアンス

日本精化グループでは、コンプライアンスを最重要課題の一つと位置づけ、その徹底を図るため、当社グループで働くすべての役員、従業員一人ひとりが経営理念を実践するための行動規範であり、普遍的な考え方を示した「企業行動規範」と、その「企業行動規範」の考え方を日々の職場で実践するための行動のあり方を示した「企業行動基準」から構成される「倫理綱領」を制定しています。

また、倫理綱領ハンドブックをすべての役員、従業員に配布し、入社時及び毎年1回の読了を行うなど、「日本精化グループの常識」が「社会の常識」とかけ離れることのないよう、継続的な教育を行っています。

コンプライアンス意識の醸成

日本精化では、役員、従業員のコンプライアンス意識の醸成を図るため、コンプライアンスや倫理に関する研修を実施しています。

- 入社時研修での倫理教育
- コンプライアンス違反事例の社内イントラネットへの掲示（年4回）
- コンプライアンス違反事例を題材とした職場内討議（年2回）

内部通報制度

日本精化グループでは、コンプライアンスに違反する行為、及び疑わしい行為を発見した場合の「内部通報制度」を設置しています。健全な内部通報制度の維持、運用を行うため、倫理委員会、内部監査室、監査役が連携し、通報・ 相談者の保護、通報事実の調査、及び是正措置等に取り組んでいます。

調達先との関わり

日本精化では、右記の「購買基本方針」と、「お取引開始までの流れ」を定めてWebサイトに公開しています。

「購買基本方針」に従い、関連法令を遵守しつつ、国内外の全ての取引先へ広く門戸を開放し、機会均等を図ります。また、購入品の選定にあたっては、経済合理性だけでなく、グリーン調達を意識した購買活動に取り組んでいます。

■購買基本方針

(1) 機会均等・公平・公正

国内外のお取引先に広く門戸を開放し機会均等を図り、全てのお客様に対し公平・公正なお取引をいたします。

(2) 経済合理性

お取引先の選定・評価は、品質・納期・価格・サービス・信頼性・安全性などを総合的見地から判断いたします。

(3) 法令遵守・反社会的勢力の排除

購買取引において、関連法令及びその精神を遵守いたします。

(4) グリーン調達

購入品選定において資源保護・環境保護に基づいた購買活動を目指しています。

(5) CSR調達の推進

当社は事業活動に関わるお取引を含めたサプライチェーン全体でCSR調達を推進し、社会的責任を果たすよう努めます。

労働環境

基本的な考え

日本精化は、無事故・無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全の確保と、製品の性状と取扱い方法を明確にし、お客様を含む全ての取扱者の安全と健康を守ることを安全基本方針として掲げ、以下のような活動に取り組んでいます。

安全・安心への取り組み

保安防災への取り組み

大地震、火災等の緊急事態への初動対応を迅速かつ円滑に実施できるように、毎年避難訓練や防火訓練を実施しています。また、構内で可燃性原料や溶剤等が流出した場合を想定し、その影響を最小限に留める為の訓練を計画的に実施しています。

BCP避難訓練（高砂工場2023.1.11実施）

RECPY活動

日本精化の工場では、RECPY※活動による「環境美化（安全）」と「生産性向上」に取り組んでいます。小集団活動での改善活動を行っており、「活動発表会」を実施しています。優秀な活動を表彰し持続的な職場環境の改善に取り組んでいます。

※REFORMATION of CLEAN and PRODUCTIVITYの文字の一部をとり、社内美化と生産性の向上に向けて会社で取り組んでいる活動です

社内提案活動

日本精化では、従業員が業務を行う中で、アイデアと創意工夫により日常に潜む危険の改善や業務効率向上の方法等を提案する改善活動を行っています。

事業継続計画（BCP）

大地震等の大規模災害、感染症等により事業継続が著しく困難に陥った状況でも、従業員と従業員の家族の安全を最優先としながら、事業停止期間の長期化による影響を抑制し、ステークホルダーへの影響を最小限にするため、日本精化では事業継続計画（BCP）を策定し、運用する体制の整備を行っています。

休業災害

2022年休業1日以上の労働災害は3件発生しました。2021年休業1日以上の労働災害が５件発生したことを受け、高砂工場と加古川東工場に安全衛生活動の専任として安全管理責任者を設置し、工場における安全管理体制の強化を図っています。

労働災害の原因究明及び対策検討と並行して基本に立ち返った安全教育を実施し、労働災害の撲滅に取り組んでいきます。

そうした中で、2023年9月末時点で休業災害は発生しておりません。

■休業災害度数率

	2020年	2021年	2022年	2023年 1-9月
日本精化	0.00	8.35	6.36	0.00
全産業	1.95	2.09	2.06	–
化学工業	0.93	1.07	1.16	–

休業災害度数率=1,000,000×(休業災害者数)/(延べ労働時間数)
日本精化：休業1日以上の休業災害件数を集計
集計期間：1月～12月
全産業、化学工業：職場のあんぜんサイトの労働災害統計より

10年間の連結財務概要

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
損益状況（百万円）					
売上高		24,528	25,865	25,867	25,153
営業利益		1,584	2,094	2,383	2,369
経常利益		1,907	2,307	2,611	2,560
親会社株主に帰属する当期純利益		1,129	1,422	1,799	1,815
財務状況（年度末データ、百万円）					
総資産		33,860	36,841	37,924	40,066
自己資本		26,674	29,748	30,733	32,846
キャッシュ・フロー（百万円）					
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,943	3,038	2,070	2,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		557	△ 348	△ 1,081	△ 1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 512	△ 561	△ 593	△ 621
現金及び現金同等物の期末残高		3,208	5,417	5,766	6,837
その他（百万円）					
設備投資額（有形）		487	348	1,552	991
減価償却費		1,122	1,017	1,003	1,028
研究開発費		466	467	535	555
指標					
営業利益率（%）		6.5	8.1	9.2	9.4
自己資本利益率（ROE）（%）		4.4	5.1	6.1	5.8
自己資本比率（%）		78.8	78.6	79.2	80.3
1株当たり当期純利益（円）		47.57	59.88	75.76	76.45
1株当たり純資産（円）		1,123.17	1,219.50	1,263.99	1,354.12
1株当たり配当金（円／年）		20	21	23	23
配当性向（連結）（%）		42.0	35.1	30.4	30.1
海外売上高比率（%）		22.3	24.6	22.3	20.1
従業員数（人）		581	583	585	594
事業セグメント別業績（百万円）					
工業用製品事業	売上高	17,869	19,079	18,551	17,772
	営業利益	971	1,472	1,708	1,659
	営業利益率（%）	5.4	7.7	9.2	9.3
家庭用製品事業	売上高	5,679	5,737	6,246	6,438
	営業利益	492	446	494	519
	営業利益率（%）	8.7	7.8	7.9	8.1
不動産	売上高	362	396	389	※不動産事業セグ
	営業利益	111	113	142	
	営業利益率（%）	30.8	28.6	36.6	
その他	売上高	620	654	682	944
	営業利益	10	64	39	192
	営業利益率（%）	1.7	9.8	5.7	20.3
合計	売上高	24,528	25,865	25,867	25,153
	営業利益	1,584	2,094	2,383	2,369
	営業利益率（%）	6.5	8.1	9.2	9.4

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
27,598	28,084	29,047	30,509	33,448	36,838
2,749	3,199	3,641	3,939	4,881	5,057
2,902	3,503	3,920	4,154	5,127	5,389
2,014	2,303	2,621	2,758	3,472	4,079
46,118	48,214	47,561	53,265	54,807	56,672
36,449	37,093	37,749	42,116	43,732	45,266
3,626	3,434	3,061	4,698	2,285	1,439
△ 541	△ 598	△ 1,817	△ 2,418	△ 2,741	△ 1,779
△ 609	△ 741	△ 894	△ 874	△ 1,399	△ 3,320
9,329	11,411	11,720	13,187	11,410	7,766
699	1,379	1,676	2,228	2,716	2,575
976	1,107	1,205	1,064	1,070	950
609	675	717	712	824	893
10.0	11.4	12.5	12.9	14.6	13.7
5.9	6.3	7.0	6.9	8.1	9.2
77.5	76.9	79.4	79.1	79.8	79.9
84.83	96.98	110.37	116.17	146.32	174.42
1,504.66	1,562.03	1,589.64	1,773.54	1,851.84	1,984.58
28	30	33	35	54	57
33.0	30.9	29.9	30.1	36.9	32.7
21.8	20.2	21.9	21.4	24.8	25.2
606	631	665	671	684	717
19,931	20,323	20,573	19,306	23,601	27,184
1,956	2,401	2,748	2,293	3,622	3,959
9.8	11.8	13.4	11.9	15.3	14.6
6,606	6,686	7,337	10,070	8,646	8,272
522	540	620	1,423	928	675
7.9	8.1	8.4	14.1	10.7	8.2
メントは2016年度よりその他に編入					
1,062	1,075	1,137	1,134	1,201	1,382
271	259	274	223	333	424
25.5	24.0	24.1	19.7	27.7	30.6
27,598	28,084	29,047	30,509	33,448	36,838
2,749	3,199	3,641	3,939	4,881	5,057
10.0	11.4	12.5	12.9	14.6	13.7

財務諸表

連結貸借対照表

（単位:百万円）

	前連結会計年度（2022年3月31日）	当連結会計年度（2023年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,862	**8,937**
受取手形及び売掛金	8,703	**8,855**
商品及び製品	3,087	**4,001**
仕掛品	2,116	**2,290**
原材料及び貯蔵品	3,216	**4,718**
その他	239	**788**
貸倒引当金	△2	**△0**
流動資産合計	30,224	**29,590**
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,548	**14,960**
減価償却累計額	△8,043	**△8,223**
建物及び構築物（純額）	3,505	**6,737**
機械装置及び運搬具	14,359	**14,401**
減価償却累計額	△13,043	**△13,115**
機械装置及び運搬具（純額）	1,315	**1,285**
土地	3,644	**3,719**
建設仮勘定	3,775	**1,794**
その他	3,312	**3,535**
減価償却累計額	△2,780	**△2,845**
その他（純額）	532	**690**
有形固定資産合計	12,772	**14,227**
無形固定資産	307	**521**
投資その他の資産		
投資有価証券	11,205	**12,017**
退職給付に係る資産	26	**67**
その他	271	**247**
投資その他の資産合計	11,503	**12,332**
固定資産合計	24,583	**27,081**
資産合計	54,807	**56,672**

（単位:百万円）

	前連結会計年度（2022年3月31日）	当連結会計年度（2023年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,928	**4,256**
未払金	757	**839**
未払法人税等	985	**607**
賞与引当金	778	**717**
役員賞与引当金	92	**79**
環境対策引当金	61	**－**
設備関係未払金	362	**459**
その他	646	**655**
流動負債合計	7,611	**7,615**
固定負債		
繰延税金負債	2,267	**2,655**
環境対策引当金	117	**－**
退職給付に係る負債	111	**144**
長期未払金	15	**15**
長期預り保証金	103	**102**
資産除去債務	9	**9**
その他	11	**27**
固定負債合計	2,635	**2,955**
負債合計	10,247	**10,571**
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933	**5,933**
資本剰余金	6,803	**6,821**
利益剰余金	25,790	**28,513**
自己株式	△1,296	**△3,171**
株主資本合計	37,230	**38,097**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,784	**6,469**
繰延ヘッジ損益	34	**3**
為替換算調整勘定	675	**697**
退職給付に係る調整累計額	6	**△1**
その他の包括利益累計額合計	6,501	**7,169**
非支配株主持分	828	**834**
純資産合計	44,560	**46,101**
負債純資産合計	54,807	**56,672**

連結損益及び包括利益計算書

（単位:百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高	33,448	36,838
売上原価	23,170	25,882
売上総利益	10,278	10,956
販売費及び一般管理費	5,396	5,899
営業利益	4,881	5,057
営業外収益		
受取利息	29	34
受取配当金	235	297
雑収入	38	41
営業外収益合計	303	373
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	56	22
雑損失	0	17
営業外費用合計	58	40
経常利益	5,127	5,389
特別利益		
固定資産売却益	37	81
投資有価証券売却益	0	212
特別利益合計	37	294
特別損失		
固定資産除却損	54	24
減損損失	89	–
投資有価証券売却損	2	16
特別損失合計	147	40
税金等調整前当期純利益	5,017	5,643
法人税、住民税及び事業税	1,444	1,383
法人税等調整額	9	94
法人税等合計	1,454	1,477
当期純利益	3,562	4,165
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,472	4,079
非支配株主に帰属する当期純利益	90	85
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△890	684
繰延ヘッジ損益	29	△34
為替換算調整勘定	406	29
退職給付に係る調整額	9	△7
その他の包括利益合計	△444	671
包括利益	3,118	4,836
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,927	4,747
非支配株主に係る包括利益	190	89

連結株主資本等変動計算書

■ 前連結会計年度（自 2021年4月1日　至 2022年3月31日）

（単位:百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933	6,803	23,358	△1,025	35,069
当期変動額					
剰余金の配当			△1,032		△1,032
親会社株主に帰属する当期純利益			3,472		3,472
自己株式の取得				△271	△271
従業員奨励福利基金拠出			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,432	△271	2,160
当期末残高	5,933	6,803	25,790	△1,296	37,230

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,675	7	365	△3	7,046	730	42,846
当期変動額							
剰余金の配当							△1,032
親会社株主に帰属する当期純利益							3,472
自己株式の取得							△271
従業員奨励福利基金拠出							△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△890	26	310	9	△544	97	△447
当期変動額合計	△890	26	310	9	△544	97	1,713
当期末残高	5,784	34	675	6	6,501	828	44,560

■ 当連結会計年度（自 2022年4月1日　至 2023年3月31日）

（単位:百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933	6,803	25,790	△1,296	37,230
当期変動額					
剰余金の配当			△1,346		△1,346
親会社株主に帰属する当期純利益			4,079		4,079
自己株式の取得				△1,885	△1,885
自己株式の処分		18		11	29
従業員奨励福利基金拠出			△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	18	2,722	△1,874	866
当期末残高	5,933	6,821	28,513	△3,171	38,097

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,784	34	675	6	6,501	828	44,560
当期変動額							
剰余金の配当							△1,346
親会社株主に帰属する当期純利益							4,079
自己株式の取得							△1,885
自己株式の処分							29
従業員奨励福利基金拠出							△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	684	△31	22	△7	667	6	674
当期変動額合計	684	△31	22	△7	667	6	1,540
当期末残高	6,469	3	697	△1	7,169	834	46,101

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,017	**5,643**
減価償却費	1,070	**950**
減損損失	89	**－**
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	**△1**
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△20	**33**
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△26	**△40**
受取利息及び受取配当金	△265	**△331**
支払利息	1	**1**
為替差損益（△は益）	△8	**△6**
投資有価証券売却損益（△は益）	2	**△195**
有形固定資産除売却損益（△は益）	17	**△57**
売上債権の増減額（△は増加）	△757	**△147**
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,816	**△2,586**
預り保証金の増減額（△は減少）	4	**△0**
仕入債務の増減額（△は減少）	△62	**361**
その他	△38	**△757**
小計	3,207	**2,864**
利息及び配当金の受取額	265	**331**
利息の支払額	△1	**△1**
法人税等の支払額	△1,185	**△1,756**
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,285	**1,439**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96	**－**
定期預金の払戻による収入	－	**290**
有形固定資産の取得による支出	△2,813	**△2,606**
有形固定資産の売却による収入	143	**286**
無形固定資産の取得による支出	△14	**△150**
投資有価証券の取得による支出	△1	**△1**
投資有価証券の売却による収入	40	**401**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,741	**△1,779**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,032	**△1,346**
非支配株主への配当金の支払額	△90	**△79**
自己株式の取得による支出	△271	**△1,885**
その他	△4	**△8**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,399	**△3,320**
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	**16**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,776	**△3,644**
現金及び現金同等物の期首残高	13,187	**11,410**
現金及び現金同等物の期末残高	11,410	**7,766**

人事関連情報

■ 従業員の状況

指標	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数	372人	386人	416人
従業員に占める女性の割合	15.6%	15.8%	16.6%
正社員の平均年齢／平均勤続	40.1才／13.8年	40.0才／13.5年	39.6才／12.7年
管理職に占める女性の割合	0.0%	0.0%	0.0%
正社員に占める管理職及び管理職候補の女性の割合	4.4%	6.0%	7.0%

■ 採用／正社員登用の状況

指標	2020年度	2021年度	2022年度
採用者に占める女性の割合	19.4%	23.5%	26.8%
正社員採用に占める女性の割合	14.7%	16.1%	18.6%
正社員採用に占めるキャリア採用の割合	73.5%	77.4%	81.4%
契約社員から正社員への登用人数	1人	1人	2人
派遣社員から正社員への登用人数	2人	0人	1人

■ ワークライフバランスの状況

指標	2020年度	2021年度	2022年度
1人あたり年間総実労働時間	1,969.15時間	1,991.02時間	1,979.38時間
1か月あたり平均残業時間	15.34時間	18.70時間	18.96時間
1人あたり年間有給休暇取得日数 1人あたり年間有給休暇取得率	11.5日 67.6%	12.1日 73.0%	13.6日 82.4%
育児休業取得者数（男性／女性）	0人／2人	0人／1人	4人／2人
介護休業取得者数（男性／女性）	0人／0人	0人／0人	1人／0人

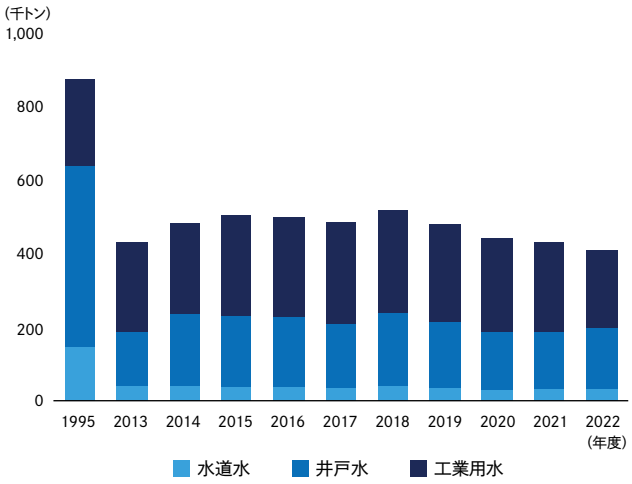
■ 休業災害度数率

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 1-9月
日本精化	4.55	0.00	2.31	2.15	2.08	0.00	1.87	0.00	8.35	6.36	0.00
全産業	1.58	1.66	1.61	1.63	1.66	1.83	1.80	1.95	2.09	2.06	—
化学工業	0.82	0.76	0.81	0.88	0.81	0.90	0.94	0.93	1.07	1.16	—

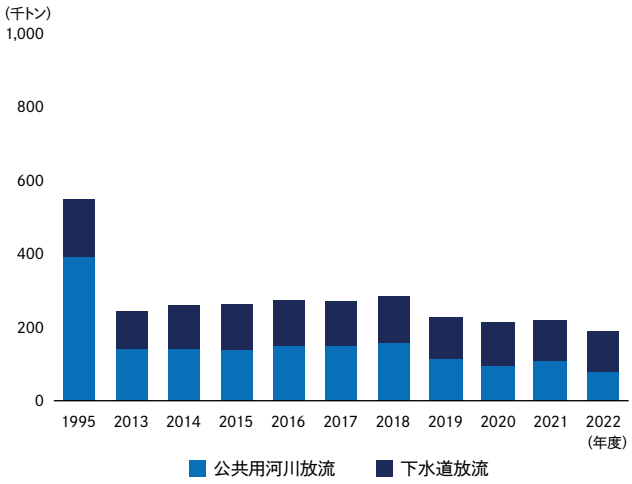
休業災害度数率=1,000,000×（休業災害者数）/（延べ労働時間数）
日本精化：休業１日以上の休業災害件数を集計
集計期間：１月～12月
全産業、化学工業:職場のあんぜんサイトの労働災害統計より

安全・環境関係情報

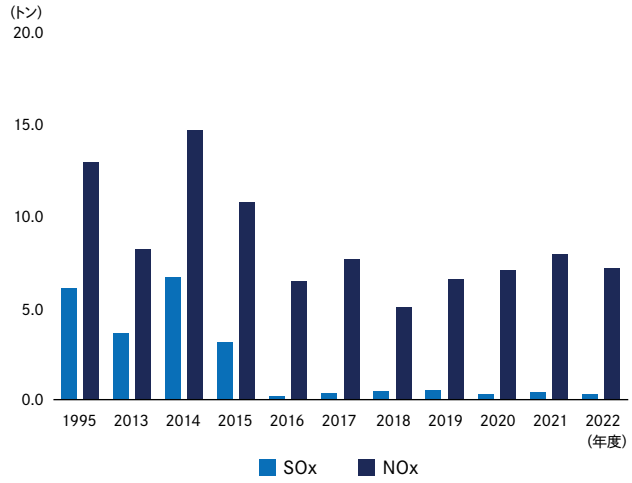
■ 水使用量



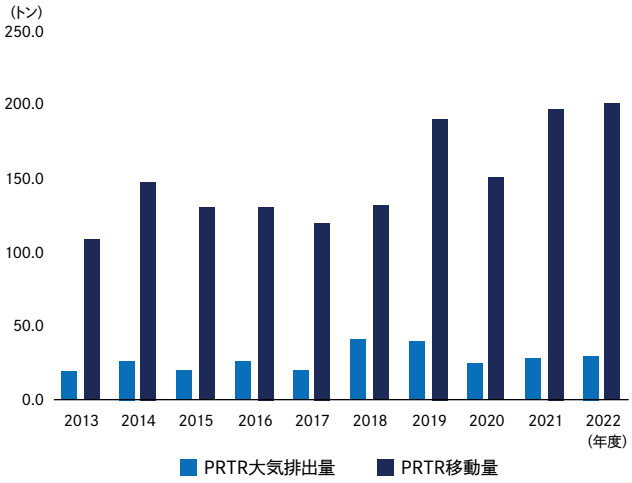
■ 排水量



■ SOx、NOx排出量



■ PRTR移動量、排出量

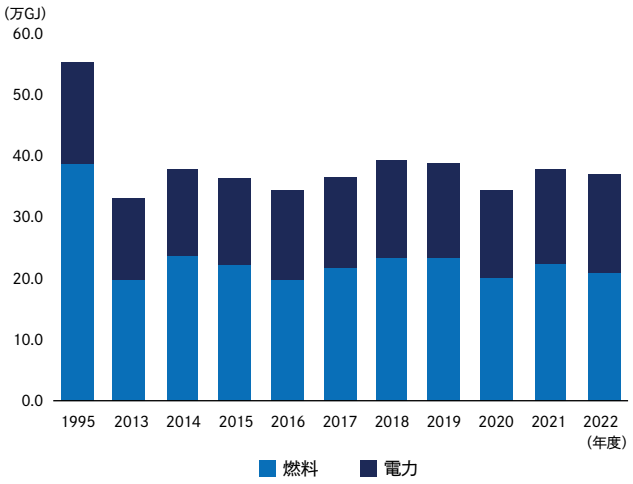


■ 大気排出量が多い化学物質の推移

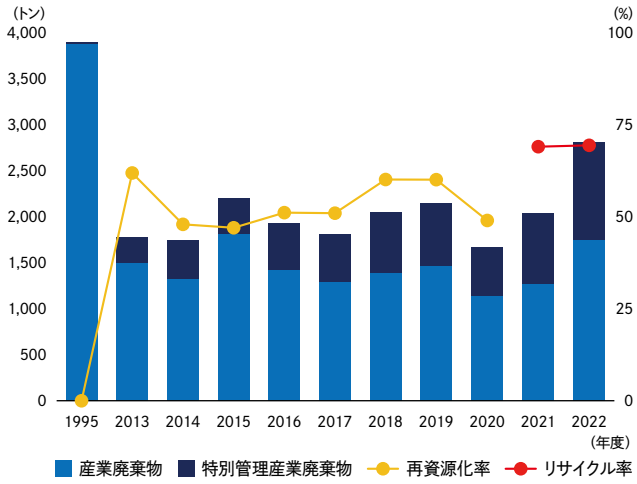
(単位:トン)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
トルエン	16.2	14.6	8.2	13.4	17.4	22.7	31.5	18.1	23.2	26.1
クロロホルム	1.5	3.7	1.4	0.4	0.5	0.3	2.6	5.2	4.0	2.5
クロロジフルオロメタン	0.0	3.3	0.0	4.2	0.0	8.4	1.7	0.0	0.0	0.0
ジクロロメタン	0.7	2.7	0.1	4.2	0.5	6.9	2.2	0.4	0.0	0.3

■ エネルギー使用量

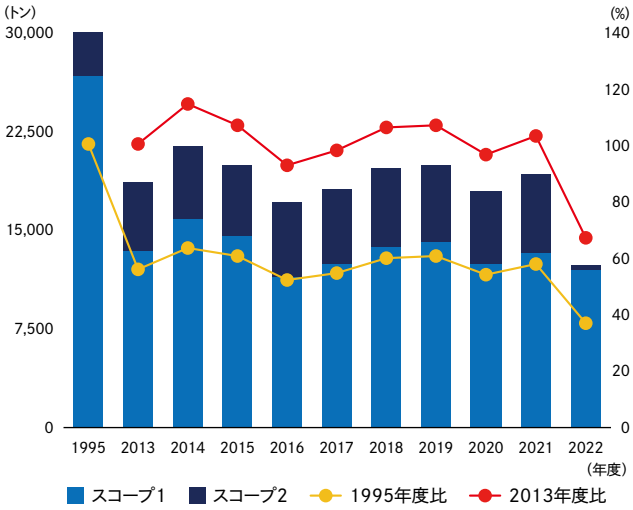


■ 廃棄物量及び再資源化率



再資源化率：(再資源化量)/(産廃総排出量)
リサイクル率：(再資源化量+有価物量)/(産廃総排出量+有価物量)

■ GHG排出量



NFC VISION 2030

「キレイ」のチカラでみんなを笑顔に

日本精化株式会社

編集方針
日本精化は従来よりRC報告書やCSR報告書、サステナビリティレポートを発行してきましたが、本年度より統合報告書として纏めさせていただくことになりました。本報告書では経営戦略、事業概要、財務情報、環境・社会・ガバナンス情報などを記載しています。
これを機に、より多くのステークホルダーの皆様に当社の企業価値向上に向けた取り組みや全体像をお伝えし、興味を持っていただくように努めていきます。

対象期間
2022年度（2022年4月-2023年3月）
一部2023年度の内容も含んでいます。

対象範囲
日本精化単体の情報が主であり、4つの主要事業分野の内、ハイジーン分野についてはグループ会社の株式会社アルボースの事業となっているため、今回の個別の事業分野の紹介では記載しておりません。また、一部［価値創造ストーリー、中期経営計画事業（ポートフォリオ、経営目標と資本政策の項）、日本精化グループ事業、および財務情報］に連結対象のグループ会社の情報を含みます。（2023年3月31日時点）

発行時期
2023年11月

参考にしたガイドライン
国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告書フレームワーク」
環境省「環境報告ガイドライン」

日本精化の公開情報
日本精化ではWebページにて基本情報を公開しています。
■日本精化ホームページ
https://www.nipponseika.co.jp/
■TCFDレポート
https://www.nipponseika.co.jp/sustainability/report/
■有価証券報告書
https://www.nipponseika.co.jp/investors/securities/

見通しに関するご注意
本報告書では一部グループ会社を含む当社のこれまでと現在状況の事実だけでなく、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測や計画も記載しています。これらは事業環境の変化など、様々な要因で異なる結果となったり変更したりする可能性があります。

Phytopresome、Presome、Phytocompo、PrimeLipid、Neosolue、Plandool、LUSPLAN、FineNeo、NanoRepair、Tremoist、ニュートロン、
Ecolano、LanoAce、リン脂質といえば日本精化、は日本精化株式会社の日本の登録商標です。